

宇都宮市財政白書

(平成27年度決算)



平成28年10月

宇 都 宮 市

目次

	ページ
第1章 普通会計決算の概要	
1. 普通会計決算の概要	
(1) 27年度予算と決算	1
(2) 27年度決算の特徴	3
(3) 決算収支	5
2. 歳入の状況	
(1) 科目別歳入決算額	7
(2) 市税収入額	8
3. 歳出の状況	
(1) 性質別歳出決算額	9
(2) 目的別歳出額	11
4. 市債の状況	13
5. 積立基金の状況	15
第2章 財政指標	
1. 財政力指数	16
2. 経常収支比率	17
3. 自主財源比率	18
4. 義務的経費比率	19
5. 公債費負担比率	20
6. 投資的経費比率	21
第3章 財政健全化法における指標	
1. 財政健全化法とは	22
2. 実質赤字比率	23
3. 連結実質赤字比率	24
4. 実質公債費比率	25
5. 将来負担比率	26
6. 資金不足比率	27

第4章 財務書類

1. 財務書類とは	28
2. 普通会計の財務書類	
(1) 貸借対照表(バランスシート)	30
(2) 行政コスト計算書	36
(3) 純資産変動計算書	39
(4) 資金収支計算書	40
3. 普通会計財務書類の比較	
(1) バランスシートの比較	42
(2) 行政コスト計算書の比較	44
(3) 数値バランスの比較	45
4. 連結財務書類	
(1) 連結財務書類作成の前提条件	48
(2) 連結バランスシート	50
(3) 連結行政コスト計算書	51

参考資料編 (普通会計決算)

1 収支の状況	52
2 歳入の状況	53
3 歳出の状況(性質別)	54
4 中核市ランキング表	55
5 過去20年間の決算推移	59
6 財務書類	63

第1章 普通会計決算の概要

地方公共団体の会計は「一般会計（本体となる基本的な会計）」と「特別会計（特定の歳入・歳出があるため個別に経理する会計）」で構成されていますが、地方公共団体によって各会計で経理する事業の範囲は異なっています。このため、各地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計が、「普通会計」です。

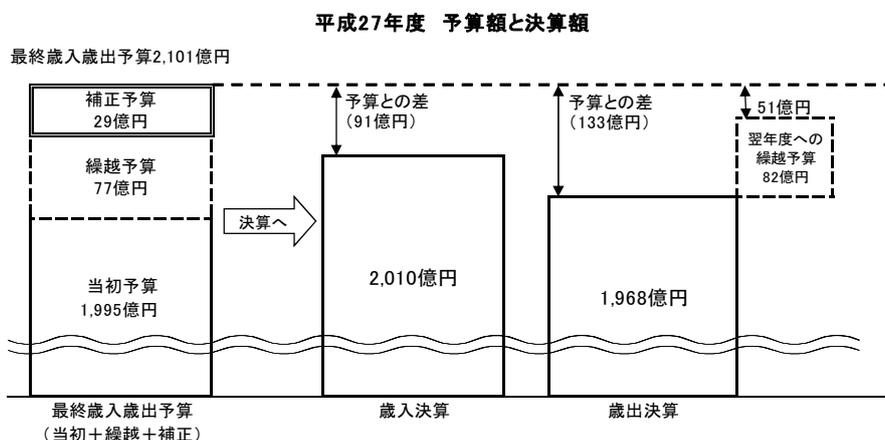
この章では、本市の普通会計の平成27年度決算についてお知らせします。
なお、本市での普通会計の区分は以下のとおりです。

会計区分		会計名
普通会計	一般会計	一般会計
	特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，都市開発資金事業特別会計，土地区画整理事業特別会計（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西），生活排水処理事業特別会計（農業集落排水事業分を除く），育英事業特別会計
普通会計以外の会計	特別会計	国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，生活排水処理事業特別会計（農業集落排水事業分），競輪特別会計，駐車場特別会計
	企業会計	水道事業会計，下水道事業会計，中央卸売市場会計

1. 普通会計決算の概要

(1) 27年度予算と決算

地方公共団体における、住民福祉の維持向上に係るお金の収入・支出などの経済活動を「財政」といいます。「財政」は計画的に行なわれる必要があり、1年間（4月から翌年3月まで）の収入（歳入）と支出（歳出）を見積もった「予算」を作成しています。そして、1年間の収入・支出の実績を整理したものが「決算」です。



【最終歳入歳出予算額】 ～ 最終歳入歳出予算額は 2,101 億円 ～

平成 27 年度の当初予算 1,995 億円に、一条中学校移転改築事業 20 億円、道路新設改良事業 6 億円など前年度から繰り越した予算（繰越予算）77 億円を加えるとともに、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨に伴う災害復旧事業の実施や、国の経済対策などに伴う補正予算 29 億円を追加計上したことから、最終歳入歳出予算額は 2,101 億円となりました。

【歳入の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 91 億円 ～

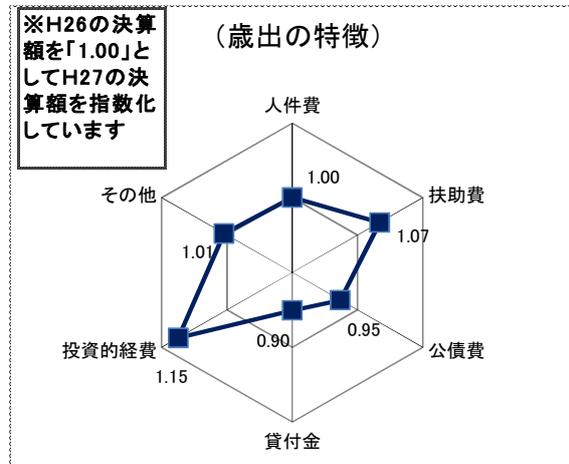
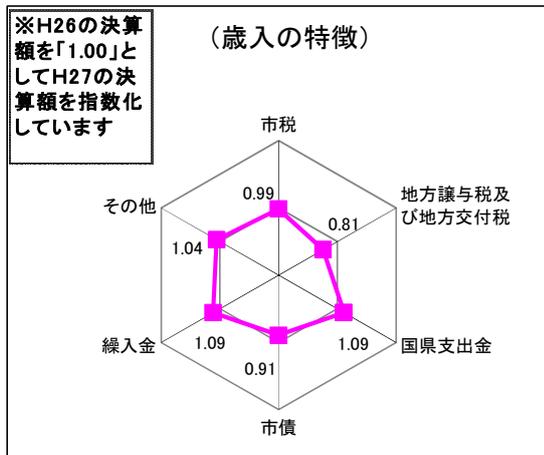
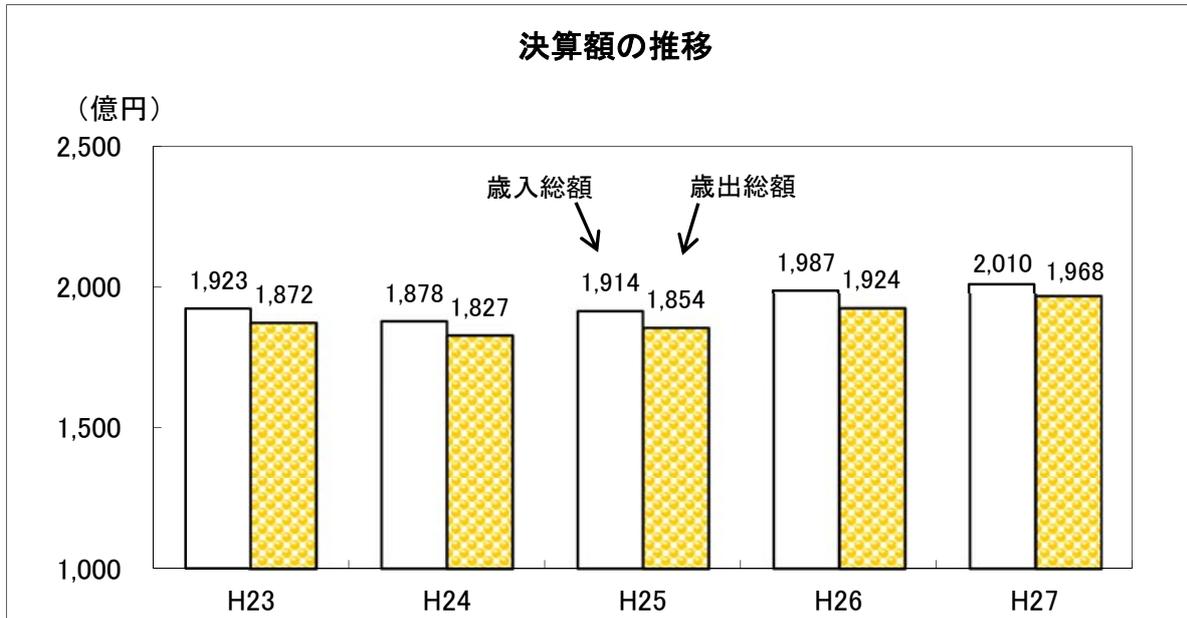
最終歳入予算額 2,101 億円に対し、歳入決算額は 2,010 億円であり、予算額との差は 91 億円となりました。これは、翌年度に繰り越した繰越事業の財源である国庫支出金が収入未済となったことなどによるものです。

【歳出の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 133 億円、実質的な差は 51 億円 ～

最終歳出予算額 2,101 億円に対し、歳出決算額は 1,968 億円であり、最終歳出予算額との差は 133 億円となりました。また、その額から翌年度へ繰り越した事業の繰越予算 82 億円を控除した実質的な差は 51 億円となりました。

- ・ **当初予算**とは、年度当初に年度を通じた収入（歳入）、支出（歳出）を、あらかじめ見積もったものです。
- ・ **繰越予算**とは、事情により翌年度に完成（完了）を持ち越した事業に係る予算です。
- ・ **補正予算**とは、年度途中において、災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するためのものです。

(2) 27年度決算の特徴



(注) 歳入におけるその他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入などです。

(注) 歳出におけるその他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、繰出金です。

【歳入の特徴】 ～ 「市税」の減, 「地方消費税交付金」「国県支出金」の増 ～

歳入総額は、前年度比 23 億円増の 2,010 億円となりました。

市税は、平成 26 年度税制改正に伴う法人市民税法人税割の税率の引き下げや固定資産の評価替えにより減少しました。

一方、平成 26 年 4 月から消費税率が 8%へ引き上げられた影響が通年化したことにより地方消費税交付金は増加したほか、子ども・子育て支援新制度の施行による保育給付費負担金が交付されたことに伴い国県支出金が増加しました。

【歳出の特徴】 ～ 「扶助費」「投資的経費」「その他の経費」の増, 「公債費」の減 ～

歳出総額は、前年度比 44 億円増の 1,968 億円となりました。

元金償還額以内での市債の活用などに伴い公債費が減少したものの、子ども・子育て支援新制度の施行による教育・保育施設等への給付費の増などに伴い扶助費が増加しました。

また、一条中学校移転改築事業や消防緊急通信指令システム更新事業等の実施に伴う投資的経費の増や、高齢化の進展などによる国民健康保険及び介護保険特別会計への繰出金の増に伴い、その他の経費が増加しました。

- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動をいいます。
- ・ **市債**とは、道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金であり、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保するものです。
- ・ **人件費**とは、議員や職員などにかかる議員報酬手当、職員給与、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及び児童福祉手当など地方公共団体が独自で行っている各種扶助の経費です。
- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校などの公共施設を整備するための経費です。

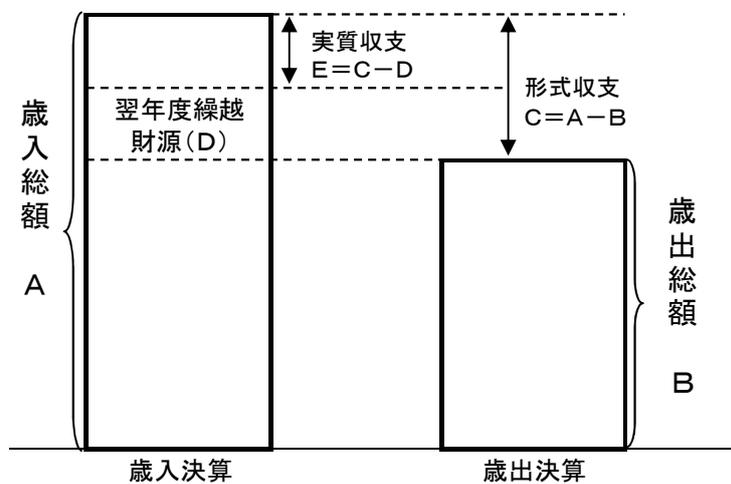
(3) 決算収支

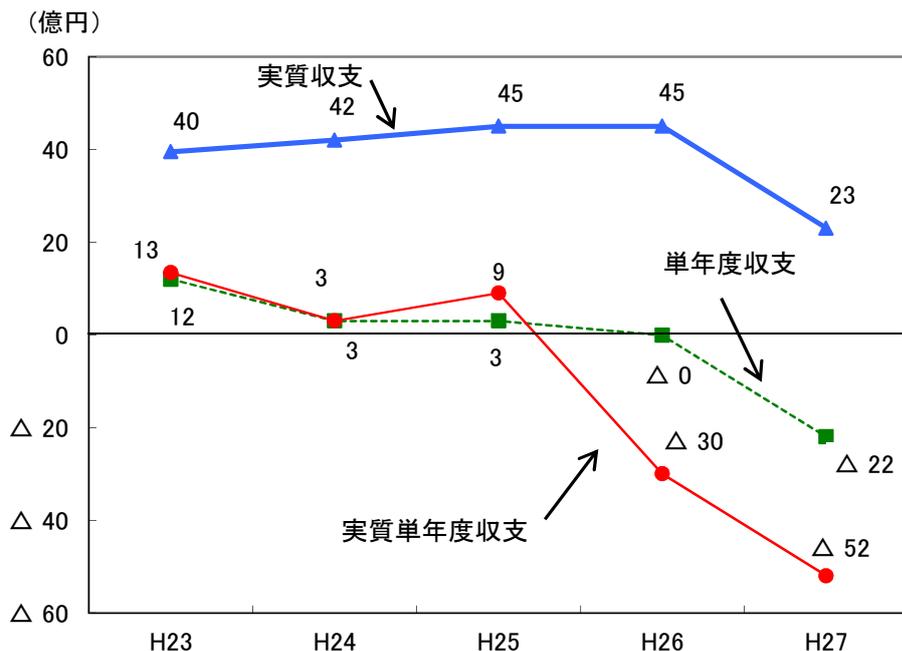
(単位：百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27
歳入総額 (A)	192,328	187,857	191,416	198,696	200,993
歳出総額 (B)	187,188	182,705	185,397	192,437	196,835
形式収支 (C) $C=A-B$	5,140	5,152	6,019	6,259	4,158
翌年度繰越財源 (D)	1,189	936	1,523	1,764	1,882
実質収支 (E) $E=C-D$	3,951	4,216	4,496	4,495	2,276
単年度収支 (F) $F=$ 当該年度E-前年度E	1,199	注 258	280	△1	△2,219
積立金 (G)	55	34	296	27	21
市債の繰上償還額 (H)	88	—	285	—	—
積立金の取崩し額 (I)	—	—	—	3,000	3,000
実質単年度収支 (J) $J=F+G+H-I$	1,342	292	861	△2,974	△5,198

注：統計処理上の取扱い変更のため、算出結果（265百万円）と異同が生じている。

(参考：実質収支)





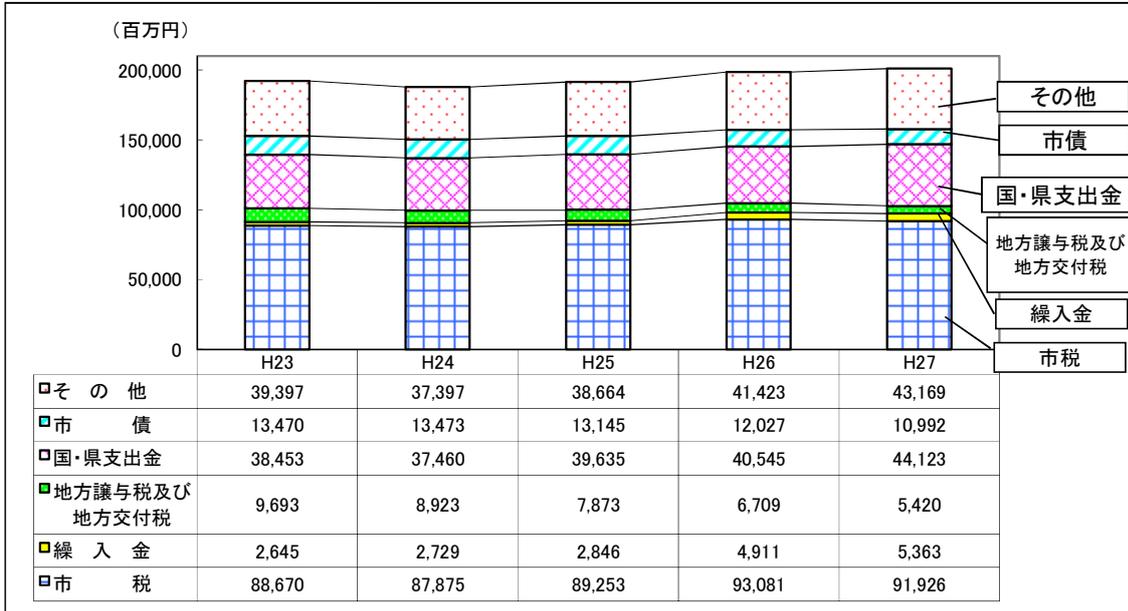
～ 実質収支は黒字，単年度収支及び実質単年度収支は赤字 ～

歳入歳出の差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた「実質収支」は、23億円の黒字となりました。また、「積立金の取崩し額」に相当する金額は、公共施設等整備基金への積み立てなどに財政調整基金を活用したことから、「実質単年度収支」は52億円の赤字となりました。

- ・ **翌年度繰越財源**とは、事情により翌年度以降に完成（完了）を持ち越した事業の財源として充てるものです。
- ・ **実質収支**とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したもので純剰余金となります。
- ・ **単年度収支**とは、実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの収支を把握するときに用いられます。
- ・ **積立金**とは、ここでは財政調整基金のことを指し、これは年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積立て、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩すものです。
- ・ **実質単年度収支**とは、財政調整基金への積立金などの黒字要素と財政調整基金の取り崩しなどの赤字要素が、歳入歳出で措置されなかった場合の実質的な単年度収支を把握するときに用いられます。

2. 歳入の状況

(1) 科目別歳入決算額



(注)その他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入などです。

～「国・県支出金」「その他」の増、「市税」「市債」の減～

「市税」は、平成26年度税制改正に伴う法人市民税法人税割の税率の引き下げや固定資産の評価替えにより減少し、919億円となりました。

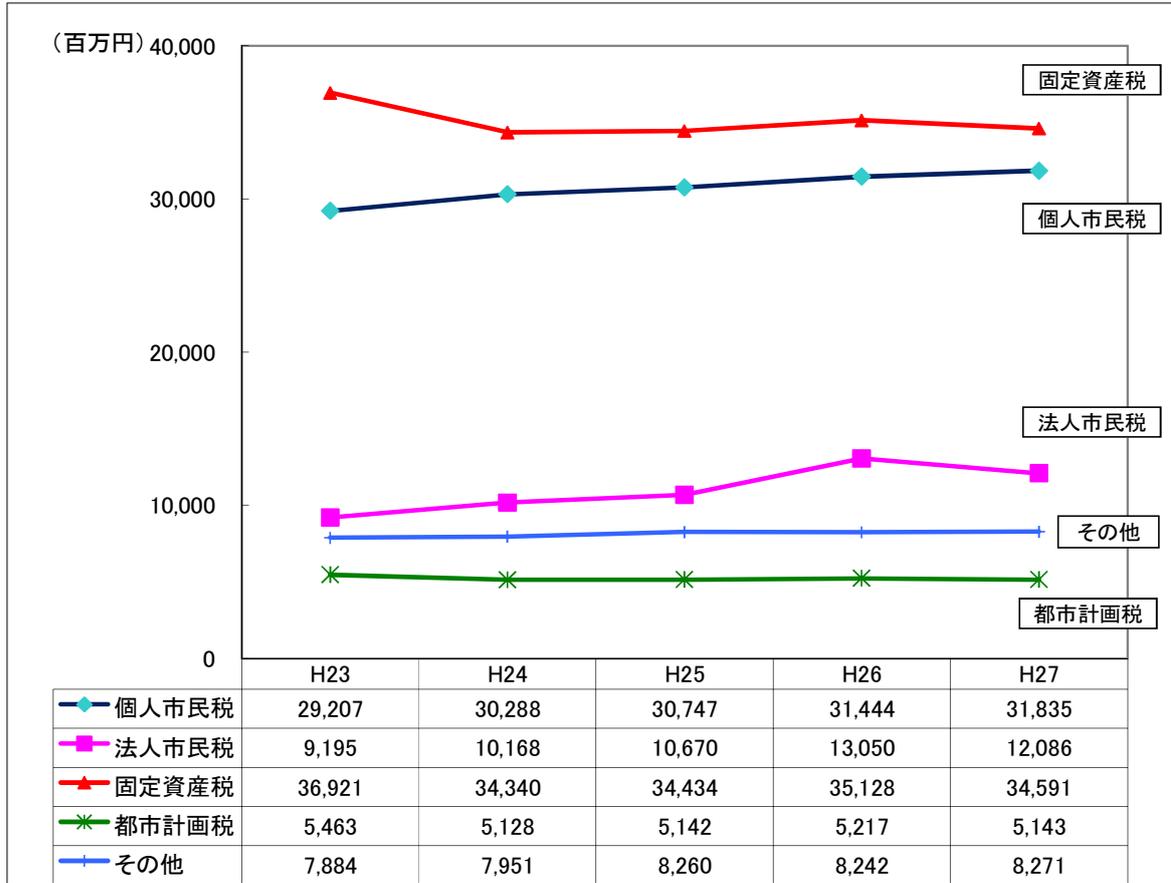
「国・県支出金」は、子ども・子育て支援新制度の施行により保育給付費負担金が交付されたことなどに伴い、前年度比36億円増となり、過去最大の441億円となりました。

「その他」は、平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられた影響が通年化したことによる地方消費税交付金の増加などに伴い、前年度比17億円増となり、432億円となりました。

「市債」は、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の減などに伴い、前年度比10億円減となり、過去5年間で最小の110億円となりました。

- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **国・県支出金**とは、生活保護費や、生活関連施設・教育文化施設の整備など、用途を特定して国や県から負担・補助されるものです。
- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動をいいます。
- ・ **地方交付税**とは、地方公共団体間において地方税収入額の格差などによる財政力の不均衡を調整するため、国税の一定割合が地方公共団体に配分されるもので、①財源（お金）が不足する地方公共団体に交付される「普通交付税」と、②災害などの特別な財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。
- ・ **市債**とは、道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金であり、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保するものです。

(2)市税収入額



(注)その他は、軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、入湯税、事業所税です。

～ 「個人市民税」の増、「法人市民税」「固定資産税」「都市計画税」の減 ～

「個人市民税」は、景気回復による雇用環境の改善などに伴い前年度比 4 億円増となり、過去 5 年間で最大の 318 億円となりました。

「法人市民税」は、主に税制改正に伴う法人市民税法人税割の税率の引下げなどに伴い前年度比 10 億円減の 121 億円となりました。

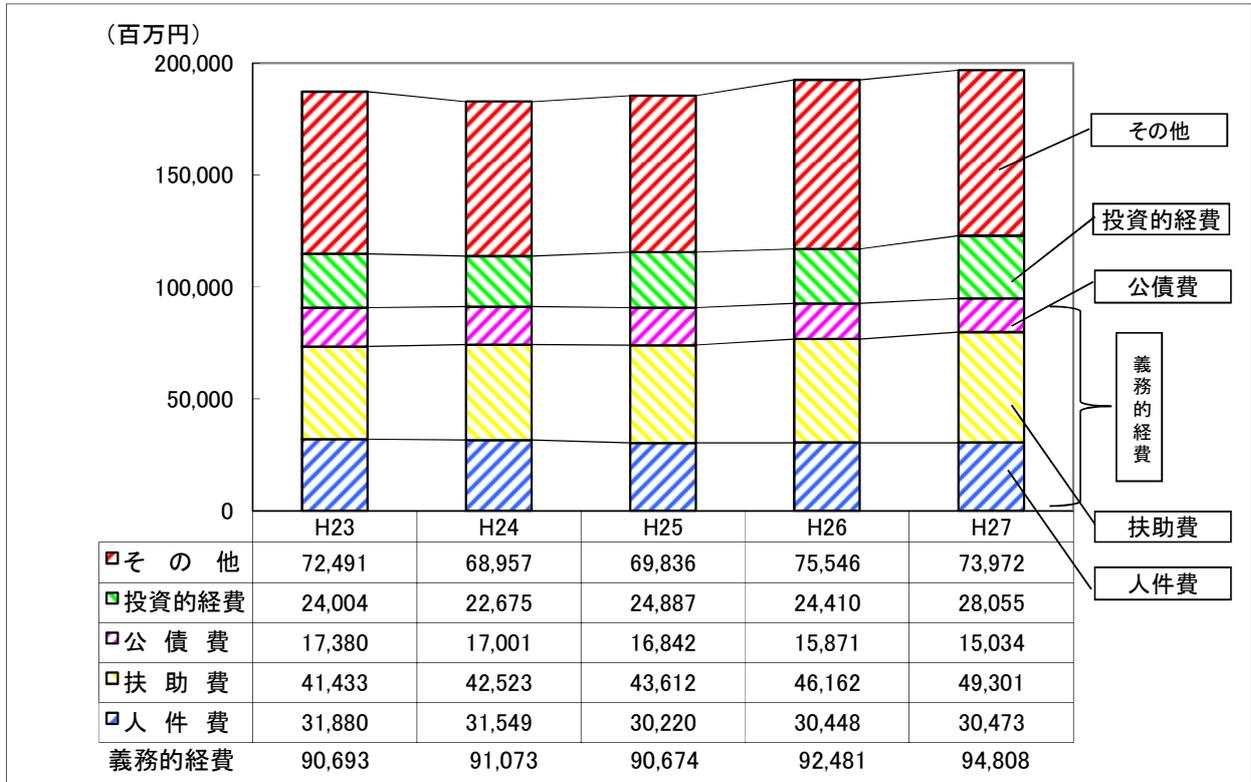
「固定資産税」は、固定資産の評価替えにより、前年度比 5 億円減の 346 億円となりました。

「都市計画税」は、前年度比 1 億円減の 51 億円となりました。

※市民 1 人あたりの市税収入額は、17 万 6 千円となり、中核市(47 市)における本市の順位は、3 位となりました。

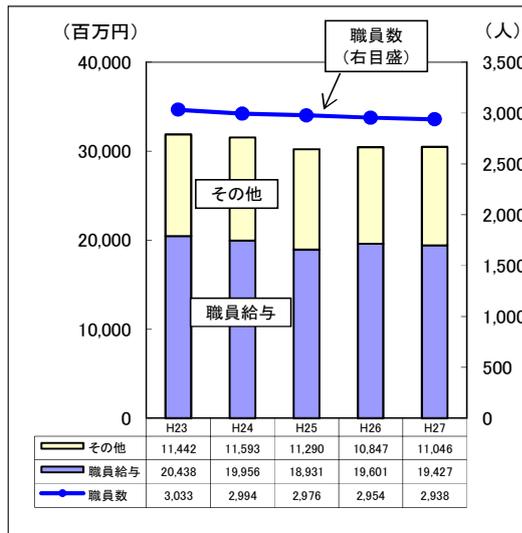
3. 歳出の状況

(1) 性質別歳出決算額



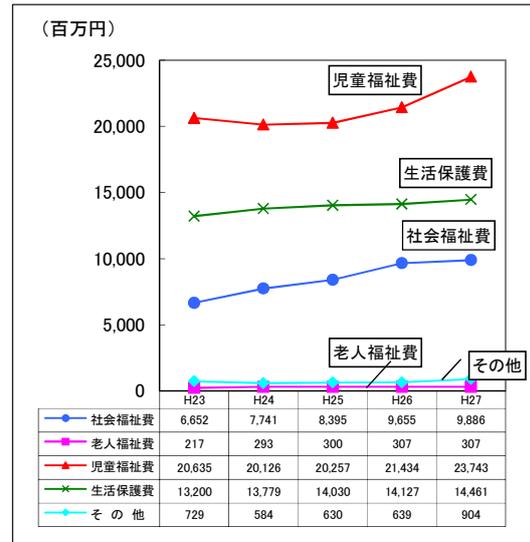
(注)その他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金です。

《 人件費 》



(注)その他は、議員報酬手当、委員等報酬、非常勤職員報酬、退職手当などです。

《 扶助費 》



(注)その他は、小児慢性特定疾病などの特定疾患対策や就学困難な児童・生徒の保護者に対する就学奨励などの扶助費です。

～ 「扶助費」は、生活保護費や児童福祉費の増加などにより、前年度比 31 億円増 ～

「人件費」は、職員数が減少したものの、退職者の増に伴う退職手当の増加などに伴い、前年度比 1 億円増の 305 億円となりました。

「扶助費」は、生活保護費が前年度比 3 億円の増、児童福祉費が 23 億円の増などに伴い、全体で前年度比 32 億円増となり、過去最大の 493 億円となりました。主な増加要因は、生活保護世帯数の増や、子ども・子育て支援新制度の施行による教育・保育施設等への給付費の増などです。

「公債費」は、元金償還額以内での市債の活用に努めていることから減少し、前年度比 8 億円減の 150 億円となり、過去 5 年間で最小となりました。

義務的経費全体では、前年度比 23 億円増の 948 億円となり、2 年連続で増加しました。

- ・ **人件費**とは、議員や職員などにかかる議員報酬手当、職員給与、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及び児童福祉手当など地方公共団体が独自で行っている各種扶助の経費です。
- ・ **社会福祉費**とは、障がい者福祉サービスの利用に係る支援などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは、市債の償還（借金の返済）に係る経費です。
- ・ **義務的経費**とは、地方公共団体の歳出のうち人件費、扶助費、公債費のことで、支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。

《 投資的経費 》

○ 主な投資的経費

(単位: 百万円)

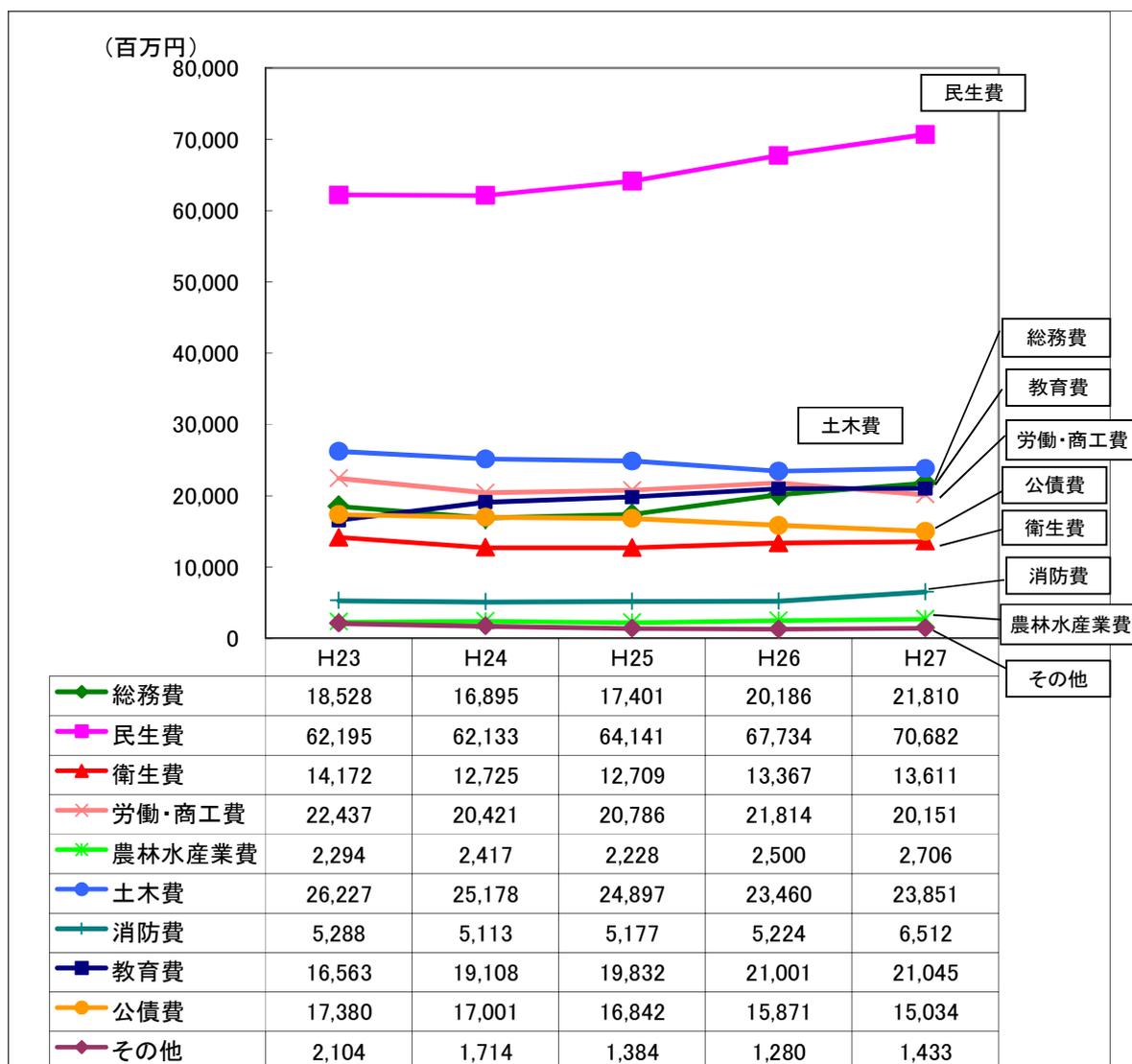
H26		H27	
投資的経費の内容	事業費	投資的経費の内容	事業費
児童福祉施設運営等助成事業	1,091	一条中学校移転改築事業	2,203
一条中学校移転改築事業	1,007	消防緊急通信指令システム更新事業	1,677
市体育館大規模改修事業	959	クリーンパーク茂原整備事業	1,070
小幡・清住土地区画整理事業	808	小幡・清住土地区画整理事業	1,004
東小学校校舎改造・体育施設建設事業	604	河内地域自治センター建設事業	910

～ 「投資的経費」は、一条中学校移転改築事業の実施などにより、前年度比 36 億円増 ～

「投資的経費」は、一条中学校移転改築事業や消防緊急通信指令システム更新事業の実施などにより、前年度比 36 億円増の 281 億円となりました。

- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校などの公共施設を整備するための経費です。

(2) 目的別歳出額



(注)その他は、議会費、災害復旧費、諸支出金です。

～「総務費」、「民生費」、「土木費」「消防費」などが増加～

「総務費」は、河内地域自治センター建設事業の実施などにより、前年度比 16 億円増となり、過去 5 年間で最大の 218 億円となりました。

「民生費」は、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、保育施設等への給付費が増加したことなどにより、前年度比 29 億円増となり、過去最大の 707 億円となりました。

「土木費」は、大手地区市街地再開発事業補助金が増加したことなどにより、前年度比 4 億円増の 239 億円となりました。

「消防費」は、消防緊急通信指令システム更新事業の実施などにより、前年度比 13 億円増の 65 億円となりました。

～「労働・商工費」、「公債費」などが減少～

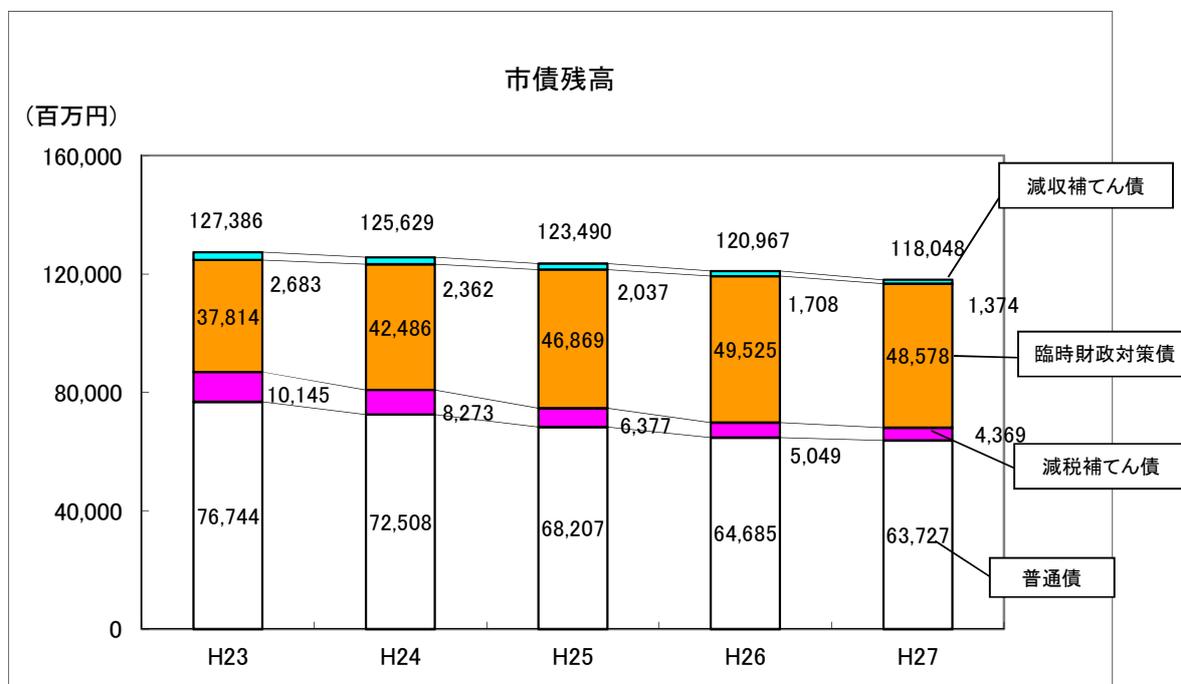
「労働・商工費」は、中小企業事業資金貸付金の減などにより、前年度比 17 億円減の 202 億円となりました。

「公債費」は、元金償還額以内での市債の活用に努めていることから減少し、前年度比 8 億円減の 150 億円となりました。

- ・ **総務費**とは、地域振興、市庁舎や市民センター等の維持管理及び整備などに要する経費です。
- ・ **民生費**とは、生活保護、児童福祉などに要する経費です。
- ・ **衛生費**とは、保健所の運営や市民の健康管理、ごみの収集や処理などに要する経費です。
- ・ **労働・商工費**とは、雇用対策、商工業の指導育成や支援、観光イベントなどに要する経費です。
- ・ **農林水産業費**とは、農林業の指導育成や支援などに要する経費です。
- ・ **土木費**とは、道路や公園、市営住宅の整備などに要する経費です。
- ・ **消防費**とは、消防・救急活動や消防施設の整備、消防車の購入などに要する経費です。
- ・ **教育費**とは、小中学校の運営、教育文化施設の整備、生涯学習活動などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは、市債の償還（借金の返済）に係る経費です。
- ・ **災害復旧費**とは、被災した施設の復旧に要する経費です。

4. 市債の状況

市債とは、市が資金を調達するために発行する公債（借入）で、道路や公園の整備などの公共事業の資金を調達するために発行する普通債と、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債などの特例債があります。



～ 「市債残高」は、前年度比 29 億円減の 1,180 億円 ～

「市債残高」は、元金償還額以内で市債を活用することにより、残高の抑制に努めたことから、前年度比 29 億円減の 1,180 億円となりました。地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の残高は、前年度比 9 億円減の 486 億円となりました。

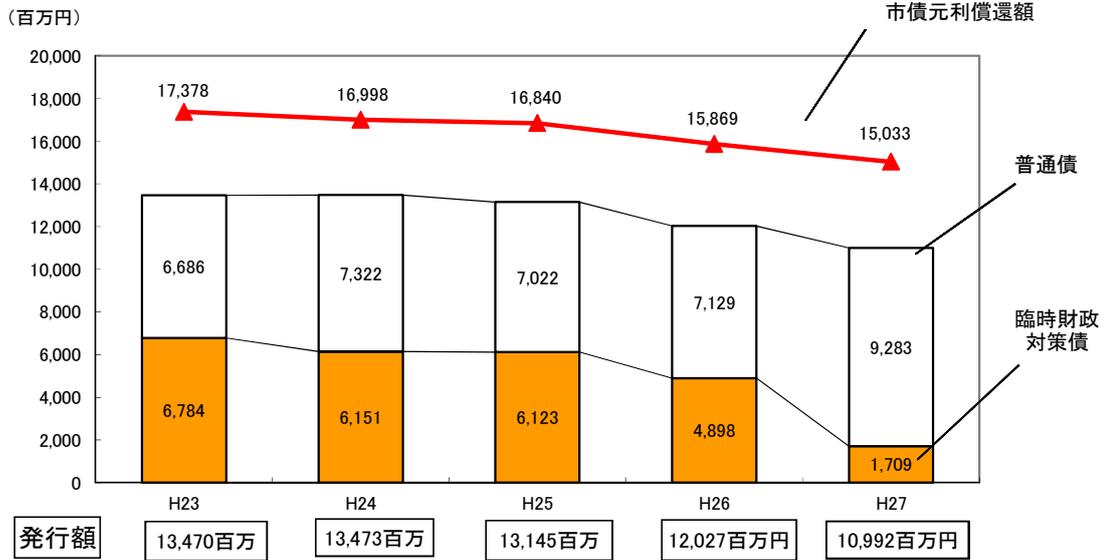
「市債発行額」は、河川整備事業の減少などにより、前年度比 10 億円減の 110 億円となりました。「地方債」の主な借入内容としては、臨時財政対策債のほかに、小・中学校整備事業や道路整備事業などがあります。

※全会計の市債残高は、前年度比 82 億円減の 2,238 億円となりました。

※市民 1 人あたりの市債残高は、22 万 7 千円となり、中核市(47 市)における本市の順位は、前年度の 8 位から 2 つ上がって、6 位となりました。

- ・ **普通債**とは、道路や公園の整備などの公共事業の資金を調達するために発行している市債です。
- ・ **臨時財政対策債**とは、地方交付税の振替措置として、国に代わって地方公共団体が平成 13 年度から発行した特例の市債です。
- ・ **減税補てん債**とは、国の減税措置により、住民税等の市税が減税となる分を補てんするため、発行した特例の市債です。
- ・ **減収補てん債**とは、市税の収入が、地方交付税における標準税収入額を下回った場合、その減収を補うために発行した特例の市債です。

市債発行額と元利償還額

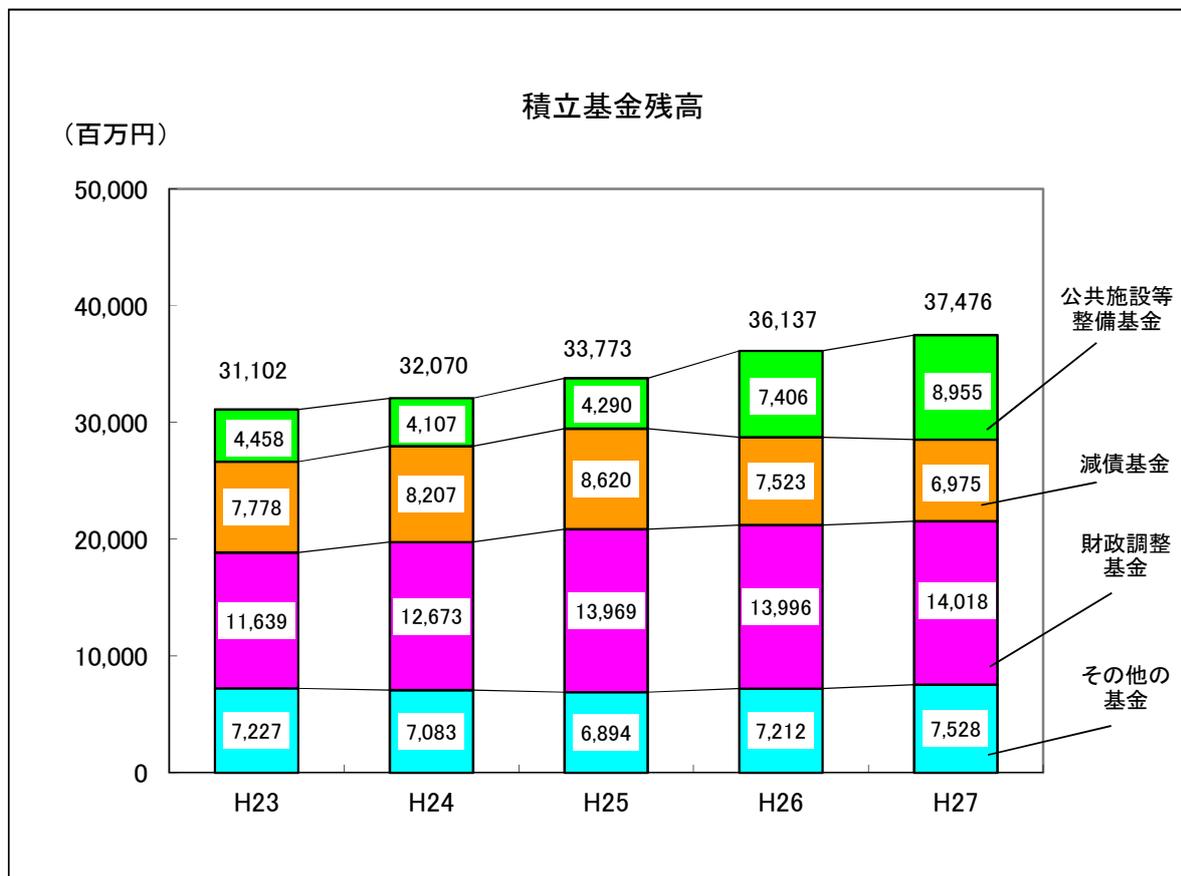


主な借入内容

・ 土地区画整理事業	16.8億円
H 道路整備事業	14.3億円
23 小・中学校整備事業	5.0億円
・ 老人福祉施設整備事業	4.5億円
・ 土地区画整理事業	17.7億円
H 小・中学校整備事業	16.0億円
24 道路整備事業	15.8億円
・ 街路整備事業	4.2億円
・ 小・中学校整備事業	16.9億円
H 土地区画整理事業	16.2億円
25 道路整備事業	13.9億円
・ 河川整備事業	5.4億円
・ 小・中学校整備事業	23.6億円
H 道路整備事業	11.1億円
26 土地区画整理事業	8.1億円
・ 河川整備事業	6.5億円
・ 小・中学校整備事業	33.2億円
H 道路整備事業	9.3億円
27 土地区画整理事業	8.1億円
・ 河川整備事業	3.9億円

5. 積立基金の状況

基金とは、特定の目的のために財産を維持し資金を積み立てるため、または定額の資金を運用するために設けられる資金または財産で、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金などの「積立基金」と、土地開発基金などの「運用基金」があります。



(注)その他の基金は職員退職手当基金、都市緑化基金、社会福祉基金などがあります。

～ 「積立基金残高」は、前年度比13億円増の375億円 ～

「積立基金残高」は、前年度比13億円増の375億円となり、5年連続で増加しました。

主な基金の内訳は、財政調整基金が前年とほぼ同額の140億円、減債基金が前年度比5億円減の70億円、公共施設等整備基金が前年度比15億円増の90億円となりました。

※市民1人あたりの基金残高は、7万円2千円となり、中核市(47市)における本市の順位は、前年度と同じ17位となりました。

- ・**財政調整基金**とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積み立て、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩す基金です。
- ・**減債基金**とは、将来の市債の償還等に備えて設置される基金です。
- ・**公共施設等整備基金**とは、公共施設等の大規模な整備や長寿命化を図る際に活用する基金です。

第2章 財政指標

この章では、財政指標により、本市の財政状況をお知らせします。財政指標を活用することにより、類似団体との比較など、いろいろな角度から本市の財政状況を分析できます。

1. 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算出される指数で、標準的な行政活動に必要な財源を、どれくらい自力で調達できるかを表しています（財政力指数が「1」未満の場合は、自力で財源確保ができない状況を表します）。この指数が、普通交付税の交付額決定や、国が地方公共団体に対して行う各種財政援助の判断基準となります。

◆「財政力指数」＝（「基準財政収入額」÷「基準財政需要額」）の過去3年間の平均値

○目安：高いほど財政力が高い

●宇都宮市

平成26年度

0.951 (4位)

平成27年度

0.962 (3位)

●中核市平均

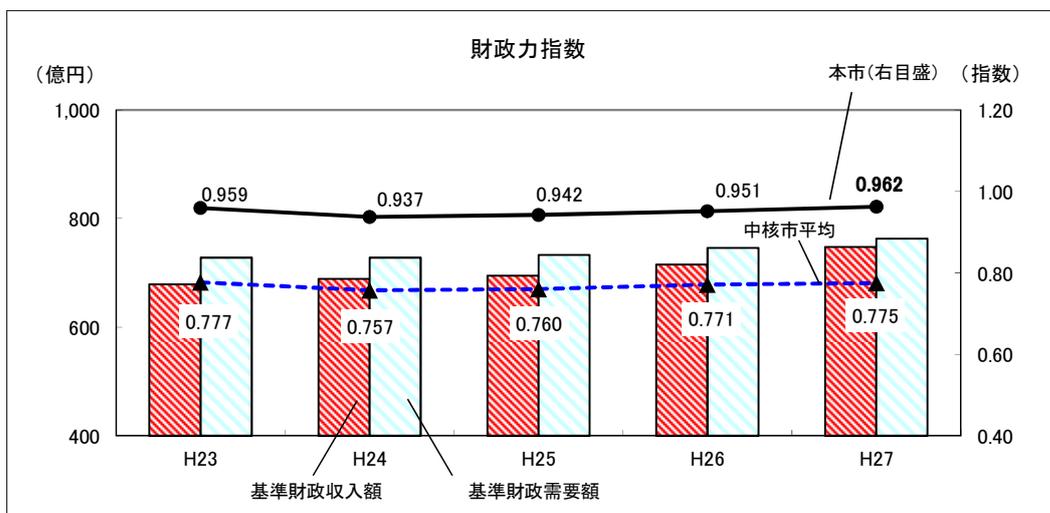
平成26年度

0.771

平成27年度

0.775

※（ ）内は中核市(47市)中の順位を表す



「財政力指数」は、0.962で前年度より0.011ポイント向上しました。この要因としては、地方消費税交付金などの増加により基準財政収入額が増額となったことがあげられます。

中核市平均は、0.771で前年度より0.004ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、前年度から1つ上がって、3位となりました。

- ・ **基準財政収入額**とは、普通交付税の算出の際に、税収入などを一定の方法で算定した額です。
- ・ **基準財政需要額**とは、普通交付税の算出の際に、合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法で算定した額です。

2. 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち、どれくらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率です。

つまり、この比率が低いということは、「支払わなければならないお金が少ない」ということですから、社会情勢や市民ニーズに「柔軟に対応できる、自由に使えるお金を多く確保できる（財政構造の弾力性が高い）」ことを意味します。

逆に比率が高くなると、「自由に使えるお金が少ない（硬直化している）」ことを意味します。

◆「経常収支比率」＝「経常的経費充当一般財源」÷「経常一般財源」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：80%台)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 26 年度

平成 27 年度

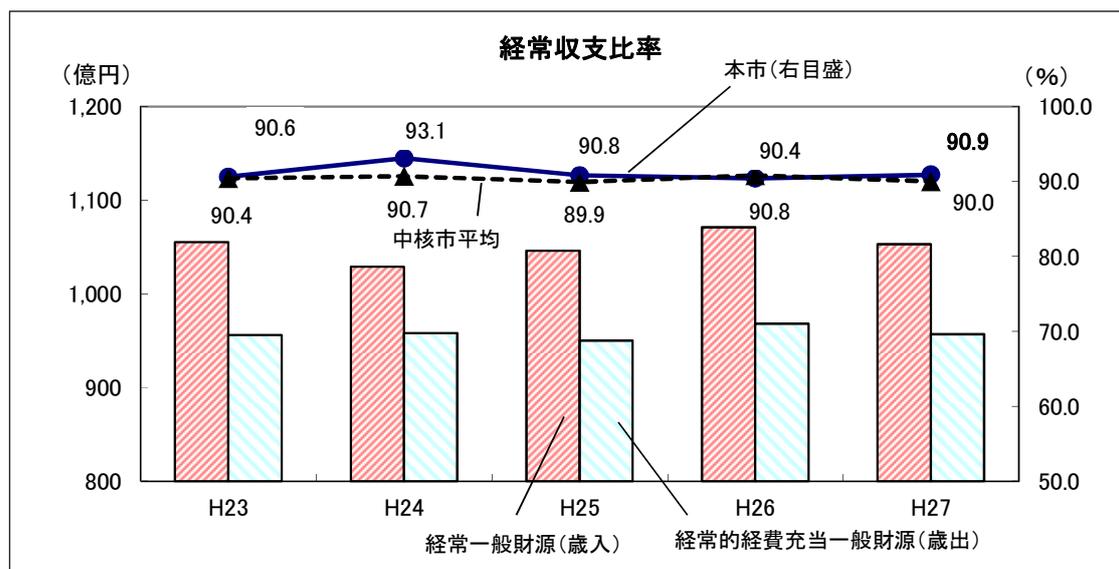
平成 26 年度

平成 27 年度

90.4% (21 位) ➡ 90.9% (28 位)

90.8% ➡ 90.0%

※（ ）内は中核市(47市)中の順位を表す



「経常収支比率」は、90.9%で前年度より0.5ポイント上昇しました。この要因としては、歳出において公債費の減に伴い、経常的経費充当一般財源が減少したものの、歳入において市税の減収等に伴い、経常一般財源が減少したことがあげられます。

中核市平均は、90.0%で前年度より0.8ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、28位となりました。

3. 自主財源比率

自主財源とは、地方自治体が自主的に収入できる財源であり、具体的には市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で構成されます。

自主財源比率は、歳入全体に対する自主財源の占める割合であり、財政基盤の安定性や行政活動の自律性を確保するためには、この割合が高いことが望ましいとされています。

なお、市町村の独自の事業以外については、その事業内容に応じて国や県が支出する負担金や補助金による収入がありますが、これは自主財源ではありません。

◆ 「自主財源比率」＝「自主財源」÷「歳入総額」

○目安：高いほど財政構造の安定性が高い(本市の目標：70%以上)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 26 年度

平成 27 年度

平成 26 年度

平成 27 年度

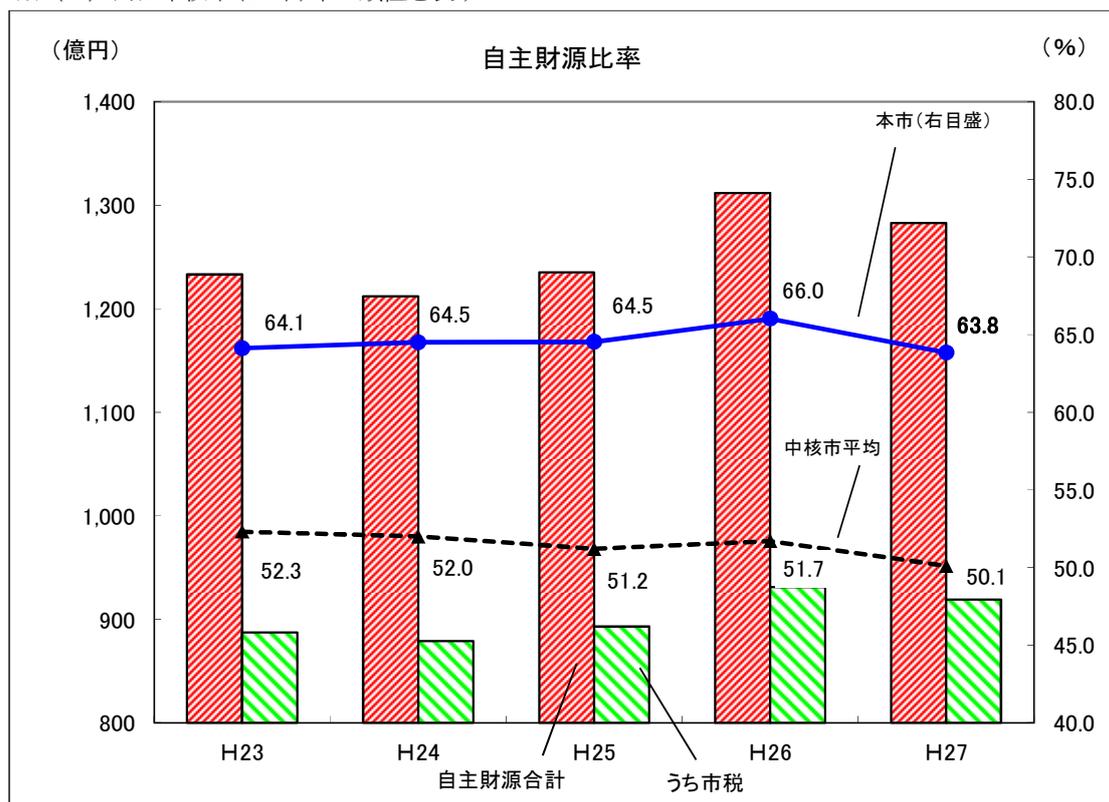
66.0% (3 位) →

63.8% (3 位)

51.7%

→ 50.1%

※ () 内は中核市(47 市)中の順位を表す



「自主財源比率」は、63.8%で前年度より 2.2 ポイント低下しました。この要因としては、市税収入の減に伴い、自主財源が減少したことがあげられます。

中核市平均は、50.1%で前年度より 1.6 ポイント低下しており、中核市における本市の順位は、前年度と同じ 3 位となりました。

4. 義務的経費比率

義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。

義務的経費を家計に例えると、家賃やローン返済のようなイメージであり、節減が難しい経費です。よって、歳出においてこの比率が高いと、資産形成や新たな事業などに使うことのできる経費が少なくなります。

◆ 「義務的経費比率」＝「義務的経費」÷「歳出総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：50%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 26 年度

平成 27 年度

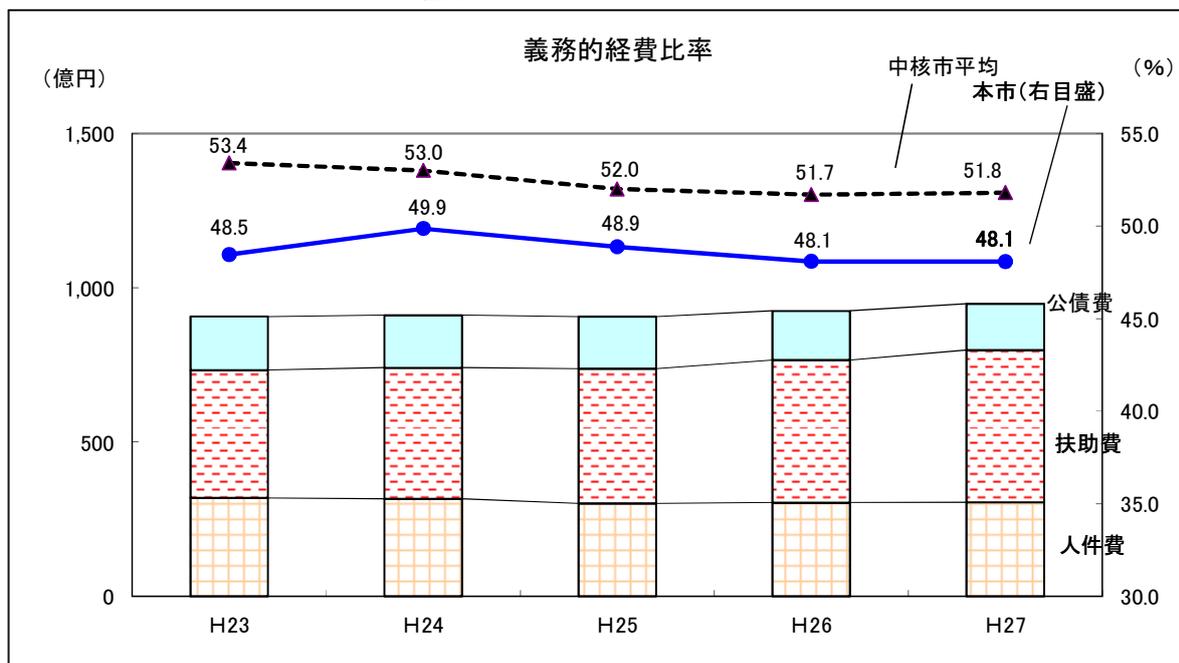
平成 26 年度

平成 27 年度

48.1% (10 位) ➔ **48.1% (11 位)**

51.7% ➔ 51.8%

※ () 内は中核市(47 市)中の順位を表す



「義務的経費比率」は、48.1%で前年度と同率となりました。この要因としては、子ども・子育て支援新制度の実施などに伴い扶助費が増加し、義務的経費が増加したものの、歳出総額が増加したことなどによるものです。

中核市平均は、51.8%で前年度より 0.1 ポイント低下しており、中核市における本市の順位は、前年度の 10 位から 1 つ下がって 11 位となりました。

5. 公債費負担比率

公債費負担比率とは、本来、自由に使える税などの一般財源が、どれくらい公債費（借入金の返済）に使われているかを表す比率です。この比率が高いと自主的・主体的に使える財源が少ない（財政運営の硬直性が高まっている）ことを意味します。

市債を借り入れた後は、定められた期間・条件に従って、毎年の元金返済、利息支払をしていかなくはなりません。つまり、借りた時は収入が増えるので便利ですが、後年度において財政の負担が増えていくことにもなります。

公債費負担比率をみることで、現在の「市債の借入額は適正か」と検証したり、今後新規で市債を借入れする際に「将来的な財政負担はどのような見通しか」、「今後の返済計画をどうしていくべきか」と展望したりすることができます。

◆ 「公債費負担比率」＝「公債費充当一般財源（繰上償還分を含む）」÷「一般財源総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：15%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 26 年度

平成 27 年度

平成 26 年度

平成 27 年度

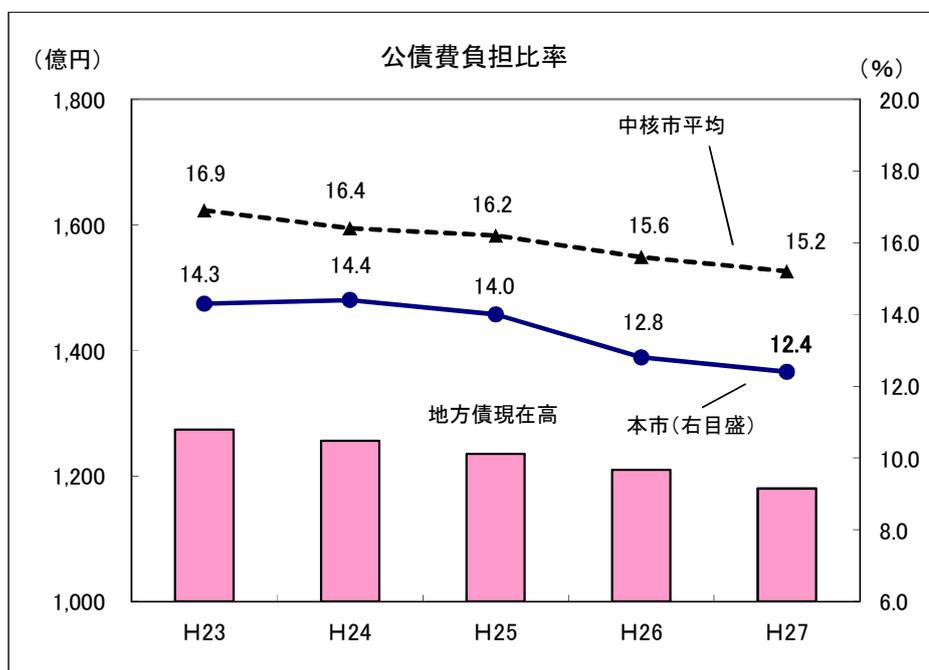
12.8% (8 位)

➡ 12.4% (14 位)

15.6%

➡ 15.2%

※ () 内は中核市(47 市)中の順位を表す



「公債費負担比率」は、12.4%で前年度より 0.4 ポイント向上しました。この要因としては、元金償還額以内での市債の活用などに伴う公債費の減少などがあげられます。

中核市平均は、15.2%で前年度より 0.4 ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、前年度の 8 位から 6 つ下がって 14 位となりました。

6. 投資的経費比率

投資的経費比率とは、公共施設や道路など市の財産として、将来残るものに支出される経費（普通建設事業費、災害復旧事業費など）が、歳出総額においてどれくらいを占めているのかを表す比率です。

市の財産として形成される資産は、魅力あるまちづくりや生活環境の向上など市民ニーズを反映した本市独自の成果ですから、歳出においてこの比率を見ることにより、「資産形成力」を検証することができます。

◆ 「投資的経費比率」＝「投資的経費」÷「歳出総額」

○目安：高いほど資産形成力がある

●宇都宮市

平成 26 年度

12.7% (25 位)

平成 27 年度

➡ 14.3% (16 位)

●中核市平均

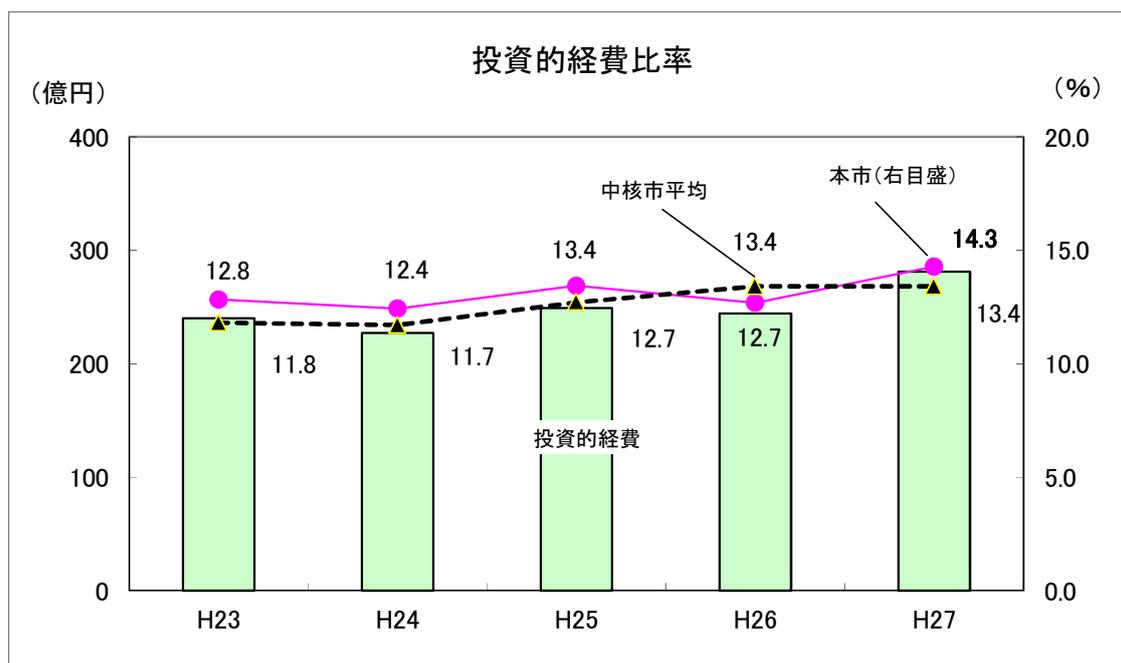
平成 26 年度

13.4%

平成 27 年度

➡ 13.4%

※（ ）内は中核市(47市)中の順位を表す



「投資的経費比率」は、14.3%で前年度より0.6ポイント向上しました。この要因は、一条中学校移転改築事業や消防緊急通信指令システム更新事業等の実施に伴い普通建設事業費が増額となったことなどにより、投資的経費が増加したことがあげられます。

中核市平均は、13.4%で前年度と同率となっており、中核市における本市の順位は、前年度の25位から9つ上がって16位となりました。

第3章 財政健全化法における指標

1. 財政健全化法とは

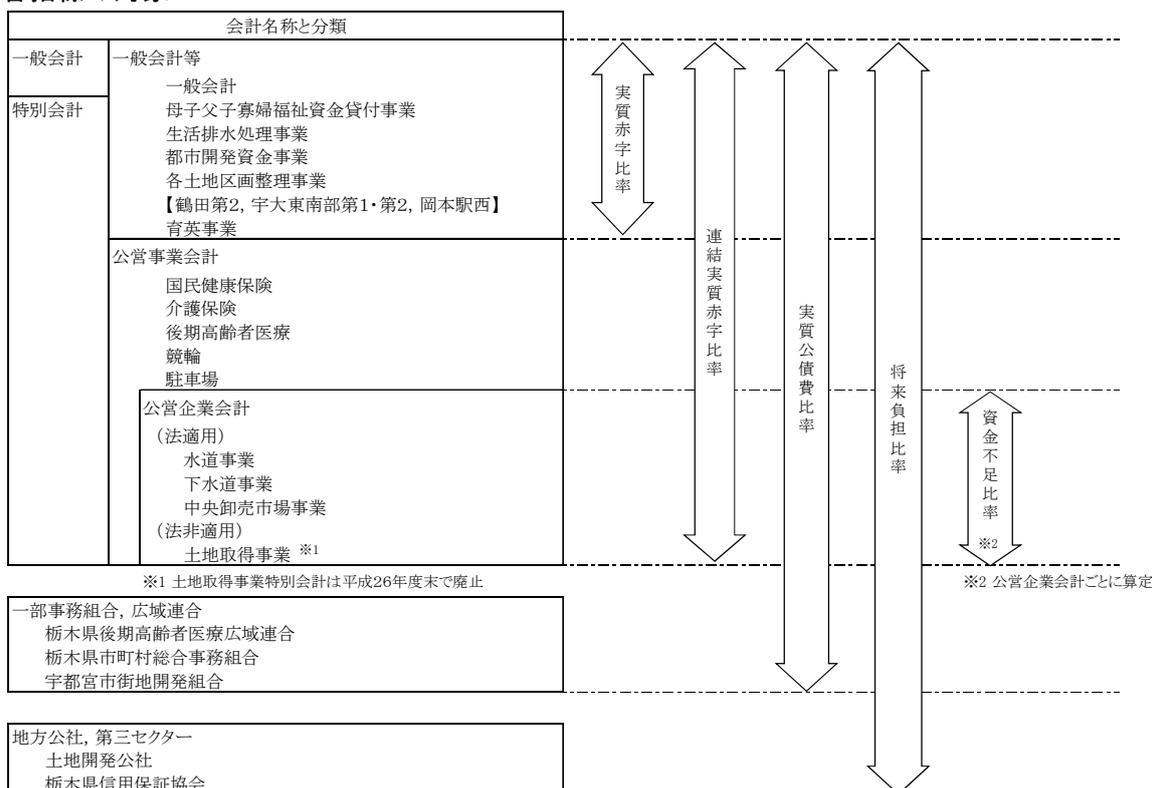
地方公共団体の財政破綻を早い段階で食い止めることを目的とした財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）において、地方公共団体の財政判断の基準となる4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業における指標（資金不足比率）が規定されており、これらの指標が基準を超えた場合には、財政健全化計画等を定めなければならないこととなっております。

本市におきましては、いずれの指標においても健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。

※財政健全化法における財政指標

- 実質赤字比率 : 一般会計等の赤字を示すものです。
- 連結実質赤字比率 : 一般会計等と公営事業会計を連結した会計の赤字を示すものです。
- 実質公債費比率 : 一般会計等に公営事業会計や一部事務組合等を連結した債務返済の財政負担度を示すものです。
- 将来負担比率 : 一般会計等に公営事業会計や第三セクター等を連結した債務残高の財政負担度を示すものです。
- 資金不足比率 : 公営企業会計の事業の規模に対する資金不足額の割合を示すものです。

※各指標の対象



2. 実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等の実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 11.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほどよい（早期健全化基準：11.25%）

●宇都宮市

平成 26 年度
- %（赤字がない） → 平成 27 年度
- %（赤字がない）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の赤字額（-）} \times 23 \text{ 億円の黒字}}{\text{標準財政規模（1,015 億円）}}$$

- *1 一般会計等 一般会計と特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、生活排水処理事業、都市開発資金事業、各土地区画整理事業（鶴田第2、宇大東南部第1、宇大東南部第2、岡本駅西）、育英事業）で構成されたもの
- *2 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、特別会計すべてが黒字または収支均衡となっているため、該当がなく「-」で表記しております。

4. 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する実質的な債務返済が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 25.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い（早期健全化基準：25.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

平成 26 年度

平成 27 年度

平成 26 年度

平成 27 年度

5.6% (13 位) → 4.7% (12 位)

7.3% → 7.0%

※（ ）内は中核市(47 市)中の順位を表す

		実質的な公債費（157億円）			交付税の影響を控除	
		市債の元利償還金等+公営企業の元利償還金に対する負担金+その他			交付税算入額	
		*1	*2		*3	
		(116億円)	(36億円)	(5億円)	(120億円)	
実質公債比率	=				-	
(3 ヵ年平均)		標準財政規模			-	
		(1,015億円)			*3	
					(120億円)	
					交付税の影響を控除	

※記載の数値は平成 27 年度分です。

- *1 市債の元利償還金等 一般会計等において平成 27 年度中に返済した市債の元金及び利子から、返済のための特定財源（住宅使用料など）を控除したものを示す。
- *2 公営企業の元利償還金に対する負担金 公営企業（水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業）において、平成 27 年度中に返済した市債の元金及び利子のうち、一般会計等が負担した額。
- *3 交付税算入額 市債の元利償還金等や公営企業の元利償還金に対する負担金に対して、地方交付税措置された額

「実質公債費比率」は 4.7% で、早期健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。前年度から 0.9 ポイント向上した要因は、クリーンパーク茂原整備事業債の償還終了などに伴い、公債費が減少したことなどによるものです。

中核市平均は 7.0% で前年度より 0.3 ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、前年度の 13 位から 1 つ上がって、12 位となりました。

5. 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等における債務残高などの将来にわたる財政負担が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である350.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど将来の債務が少ない（早期健全化基準：350.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
4.5% (8 位)	➔ 2.9% (12 位)	64.8%	➔ 63.5%

※（ ）内は中核市(47市)中の順位を表す

将来負担すべきもの (1,968億円)				将来の負担から控除できるもの (1,942億円)			
市債現在高+退職手当支給予定額+公営企業に対する負担予定額+その他				基金残高+都市計画税算入額等+基準財政需要額算入額			
*1	*2	*3		*4	*5	*6	
(1,221億円)	(254億円)	(351億円)	(142億円)	(434億円)	(244億円)	(1,264億円)	
将来負担比率 =				標準財政規模 (1,015億円)			
				交付税算入額 (120億円)			
				交付税の影響を控除			

- | | |
|------------------|--|
| *1 市債現在高 | 一般会計等における平成27年度末の市債現在高 |
| *2 退職手当支給予定額 | 一般会計等における平成27年度末に全職員が退職することを仮定した場合の退職手当要支給額 |
| *3 公営企業に対する負担予定額 | 公営企業における平成27年度末の市債残高のうち、今後、一般会計等が負担する額 |
| *4 基金残高 | 本市が設置する財政調整基金など20基金の平成27年度末の残高 |
| *5 都市計画税算入額等 | 都市計画事業を実施するために借り入れた市債の現在高のうち、今後、都市計画税により返済できる額 |
| *6 基準財政需要額算入額 | 市現在高、公営企業に対する負担予定額などに対して、今後、地方交付税措置が見込まれる額 |

「将来負担比率」は2.9%で、早期健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。前年度から1.6ポイント向上した要因は、クリーンパーク茂原整備事業債などの償還終了に伴い、市債現在高が減少したことや、職員数の減により退職手当支給予定額が減少したことなどによるものです。

中核市平均は63.5%で前年度より1.3ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、前年度の8位から4つ下がって、12位となりました。

6. 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業会計の各会計の資金不足額が事業の規模に対してどれくらいの割合かを表す指標です。この比率が経営健全化基準である 20.0%を超えると、経営健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

本市の公営企業会計の状況

	水道事業	下水道事業	中央卸売市場事業
資金の不足額	— (79 億円の黒字)	— (34 億円の黒字)	— (13 億円の黒字)
事業の規模	102 億円	81 億円	5 億円

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

「資金不足比率」は、本市の公営企業会計すべてが黒字のため、該当がなく「—」で表記しております。

第4章 財務書類

本市においては、平成14年度から総務省方式を導入して貸借対照表（バランスシート）や行政コスト計算書等を作成・公表してきたところであり、平成21年度から段階的に固定資産の時価評価を行い、台帳を整備した上で財務書類を作成する「総務省方式改訂モデル」により、財務4表（「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」）を作成しています。

1. 財務書類とは

- ・財務書類とは、資産や負債の状況を把握し、企業会計で用いられる発生主義の考え方に基いて作成した自治体の決算書類です。
- ・財務書類を家計（給料収入400万円、パート収入100万円）に例えたものが、下の図です。

図1 (単位:百万円)

バランスシート (決算前年度末時点)				
資産 (財産)	現金・預金	8	負債 (借入) ローン	0
			純資産 (財源) 生活費等控除後の給料	8

資産である「現金・預金」が、生活費等控除後の給料によって、数年間にわたり蓄えられたことを意味します。

生活費等からパート収入を除いた「純生活費等」を、給料で賄った結果、平成28年3月末時点の純資産は、平成27年3月末時点に比べ、2百万円増加し、10百万円となっています。

図2 (単位:百万円)

行政コスト計算書				
コスト項目	生活費等	3	収入項目 パート収入	1
			純コスト項目 純生活費等	2

資産形成以外のコストは、コスト項目に計上されます。(資産形成されるものは、バランスシートに計上されます。)

図3 (単位:百万円)

純資産変動計算書	
前年度の純資産額	8
純生活費等	△2
給料	4
今年度の純資産額	10

バランスシートに計上される資産形成にかかるお金の流れと行政コスト計算書に計上される資産形成以外にかかるお金の流れの両方が計上されるので、1年間のすべてのお金に関係する流れが分かります。

図5 (単位:百万円)

バランスシート (決算年度末時点)				
資産 (財産)	マンション	14	負債 (借入) ローン	11
	現金・預金	7	純資産 (財源) 生活費等控除後の給料	10

図4 (単位:百万円)

資金収支計算書	
給料の収入	4
生活費等の支出	△3
パートの収入	1
ローンによる収入	11
マンションの購入による支出	△14
現金の増減	△1
平成27年3月末の現金・預金	8
平成28年3月末の現金・預金	7

- ・図1の「バランスシート」では、「預金」や「マンション購入」などの資産形成にかかることを表しています。
- ・平成27年3月末時点の資産の状況が、「現金・預金」800万円となっており、その「現金・預金」は、「生活費等控除後の給料」によって、数年間にわたり蓄えられたことを表しています。



- ・図2の「行政コスト計算書」では、「生活費等」のコストなど資産形成以外にかかることを表しています。
- ・平成27年度中の「生活費等」のコスト300万円に対し、「生活費等」のコストに充てる「パート収入」が100万円あり、「現金・預金」や「給料」で負担しなければならない「純生活費等」が200万円であることを表しています。



- ・図3の「純資産変動計算書」では、バランスシートに計上された資産の財源である「純資産」の1年間の増減にかかる動きを表しています。
- ・平成27年3月末の「純資産」800万円から、「純生活費等」と「給料」の差額分200万円が増え、平成28年3月末の純資産が1,000万円になったことを表しています。



- ・図4の「資金収支計算書」は、資産形成にかかる「バランスシート」と資産形成以外にかかる「生活費等」のコストの両方のお金の流れを表したものです。
- ・平成27年3月末の現金・預金800万円が、「給料」等の収入、「生活費等」等の支出の結果、「現金の増減」として100万円が減少し、「平成28年3月末の現金・預金」として700万円となったことを表しています。



- ・図5の「バランスシート」は、図1の平成27年3月末時点から1年後の平成28年3月末時点の資産の状況を表しています。
- ・平成27年度中に、「マンション」1,400万円を「ローン」1,100万円で購入し、「現金・預金」は、マンション購入資金、生活費等の支払などにより100万円減り700万円となったことを表しています。

2. 普通会計の財務書類

(1) 貸借対照表(バランスシート)

「貸借対照表(バランスシート)」とは、本市が市民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産(資産)と、その財産を取得するために使ったお金の調達方法(負債、純資産)の年度末時点の残高を表したものです。資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることから、「バランスシート」と呼ばれています。

<ポイント>

- ・資産や負債などの「ストック情報」がどれくらいあるか分かります。
- ・「資産」に対する「負債」と「純資産」の割合や、「資産」のうち「現在社会資本」と「市保有の基金等」の割合が分かります。

[公共資産]

市民サービスを行うために必要な物質的な資産で、建物、道路といった不動産、及び車両、高額備品等の動産

[投資等]

公営企業や外郭団体等への出資金、第三者への貸付金残高、特定の目的に使用するために積み立てられている基金の残高などです。

[流動資産]

歳計現金(市の歳入歳出に属する現金)や預金、市税等の未収金を言います。年度間の財源調整に用いられる財政調整基金、市債の償還に用いられる減債基金は、流動性が高いことから、この中に含めて計上しています。

平成28年3月31日現在

借方		貸方	
〔資産〕 8,729億円		〔負債〕 1,534億円	
現在保有している社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	7,992億円	1 固定負債	1,351億円
(1) 有形固定資産	7,987億円	(1) 市債	1,040億円
①建物など	5,078億円	(2) 未払金	75億円
②土地	2,909億円	(3) 退職手当及び 損失補償等引当金	236億円
(2) 売却可能資産	5億円	2 流動負債	183億円
-----		〔純資産〕 7,195億円	
現在保有している基金等		これまでの世代の負担	
2 投資等	474億円	1 国県補助金等	1,159億円
(1) 投資及び出資金	224億円	2 一般財源等	6,036億円
(2) 貸付金	28億円		
(3) 基金等	197億円		
(4) 長期延滞債権	38億円		
(5) 回収不能見込額	▲13億円		
3 流動資産	263億円		
(1) 現金預金	252億円		
(2) 未収金	11億円		
〔資産〕合計 8,729億円		〔負債・純資産〕合計 8,729億円	

[固定負債]

翌年度以降も残る長期の負債です。

[流動負債]

翌年度中に支払期限等が到来して、本市が支出すべき負債です。

[純資産]

「資産」から「負債」を除いた、資産形成のために既に負担された財源です。

① バランスシート作成の前提条件

①対象範囲	普通会計
②対象年度	平成 27 年度（基準日：平成 28 年 3 月 31 日） ※出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入出金を含めています。
③固定・流動の区分	・原則として、基準日の翌日（平成 28 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金するものを流動資産・負債とする 1 年基準を採用しています。
④有形固定資産の評価基準	取得原価主義：取得に要した実際の経費で、現時点での評価額ではありません。 ・取得原価は、昭和 44 年度（1969 年度）以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを使用しています。
⑤売却可能資産の範囲	以下に該当する土地・建物を売却可能資産としています。 ・普通財産のうち、未利用の資産（貸付など現に特定の目的のために利用されている資産、通路など売却困難な資産は除く） ・行政財産のうち公用・公共用に利用されておらず、今後も利用される予定がない資産
⑥減価償却	・土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度一定額を取得原価から差し引く方法）により行なっています。
⑦退職手当引当金	・年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
⑧その他	・表示単位未満を四捨五入した関係で、合計額と合わない箇所があります。

- ・ **地方財政状況調査（決算統計）**とは、総務省が毎年度実施している決算に関する統計調査です。調査は昭和 44 年度からはじめられており、それ以前の資産や負債に関するデータは、バランスシートには反映されていません。
- ・ **減価償却**とは、建物や道路などの有形固定資産（土地を除く）に関して、時間の経過による価値の減少分を費用計上することです。

②バランシートの前年度比較

借方				貸方			
項目	平成27年度	平成26年度	増減額	項目	平成27年度	平成26年度	増減額
〔資産〕	8,729億円	8,727億円	2億円	〔負債〕	1,534億円	1,585億円	▲51億円
1 公共資産	7,992億円	7,981億円	11億円	1 固定負債	1,351億円	1,403億円	▲52億円
(1) 有形固定資産	7,987億円	7,974億円	13億円	(1) 市債	1,040億円	1,070億円	▲30億円
①建物など	5,078億円	5,090億円	▲12億円	(2) 未払金*	75億円	81億円	▲6億円
②土地	2,909億円	2,884億円	25億円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	236億円	252億円	▲16億円
(2) 売却可能資産	5億円	7億円	▲2億円	2 流動負債	183億円	182億円	1億円
2 投資等	474億円	453億円	21億円	〔純資産〕	7,195億円	7,142億円	53億円
3 流動資産	263億円	293億円	▲30億円	1 国県補助金等	1,159億円	1,137億円	22億円
(1) 現金預金	252億円	278億円	▲26億円	2 一般財源等	6,036億円	6,005億円	31億円
①基金*	210億円	215億円	▲5億円				
②歳計現金	42億円	63億円	▲21億円				
(2) 未収金	11億円	15億円	▲4億円				
〔資産〕合計	8,729億円	8,727億円	2億円	〔負債・純資産〕合計	8,729億円	8,727億円	2億円

* 流動資産における「基金」は、財政調整基金と減債基金の合計（それ以外の積立基金は「投資等」に計上）

* 固定負債における「未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

《 資産の状況 》

- ・ 資産は、様々な行政サービスを提供するために形成した、土地や建物などの市民の財産であり、基本的には処分できないものです。

～ 「資産」は前年度比2億円増 ～

「資産」は、8,729億円の前年度比2億円増加しました。

これは、減債基金や歳計現金の減少などにより「流動資産」が30億円減となったものの、公共施設等整備基金の積立などにより「投資等」が21億円の増となったほか、「公共資産」が11億円の増となったことによるものです。

《 負債の状況 》

- ・ 負債は、資産形成の財源である借金（市債）など、市民の負担として、将来にわたり返済していかなければならないものです。

～ 「負債」は前年度比51億円減 ～

「負債」は、1,534億円の前年度比51億円減少しました。

これは、市債残高の減少により、「市債」が30億円の減となったほか、PFI（民間資金を活用して公共施設を整備し、サービスを提供する手法）で整備した悠久の丘に係る運営費等の支払いの進捗など債務負担行為設定額の減少に伴う「未払金」の減や、職員数の減少に伴う「退職手当引当金」の減などにより、固定負債が52億円の減となったことなどによるものです。

《 純資産の状況 》

- ・ 純資産は、これまでの世代によって形成され、今後返済の必要がない純粋な資産です。

～ 「純資産」は前年度比53億円増 ～

「資産」と「負債」の差引である「純資産」は、7,195億円の前年度比53億円増加しました。これは、基金残高の増加などに伴い「一般財源等」が31億円の増となったことなどによるものです。

③市民1人あたりのバランスシート

借方				貸方			
項目	平成27年度	平成26年度	増減額	項目	平成27年度	平成26年度	増減額
〔資産〕	1,675千円	1,679千円	▲4千円	〔負債〕	294千円	305千円	▲11千円
1 公共資産	1,534千円	1,536千円	▲2千円	1 固定負債	259千円	270千円	▲11千円
(1) 有形固定資産	1,533千円	1,534千円	▲1千円	(1) 市債	200千円	206千円	▲6千円
①建物など	975千円	979千円	▲4千円	(2) 未払金*	14千円	16千円	▲2千円
②土地	558千円	555千円	3千円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	45千円	48千円	▲3千円
(2) 売却可能資産	1千円	2千円	▲1千円	2 流動負債	35千円	35千円	-
2 投資等	91千円	87千円	4千円	〔純資産〕	1,381千円	1,374千円	7千円
3 流動資産	50千円	56千円	▲6千円	1 国県補助金等	223千円	219千円	4千円
(1) 現金預金	48千円	53千円	▲5千円	2 一般財源等	1,158千円	1,155千円	3千円
①基金*	40千円	41千円	▲1千円				
②歳計現金	8千円	12千円	▲4千円				
(2) 未収金	2千円	3千円	▲1千円				
〔資産〕合計	1,675千円	1,679千円	▲4千円	〔負債・純資産〕合計	1,675千円	1,679千円	▲4千円

* 流動資産における「基金」は、財政調整基金と減債基金の合計(それ以外の積立基金は「投資等」に計上)

* 固定負債における「未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

宇都宮市の人口

- ・平成28年3月31日現在 521,082人
- ・平成27年3月31日現在 519,904人

～ 「資産」は、市民1人あたりに換算すると、前年度比4千円減 ～

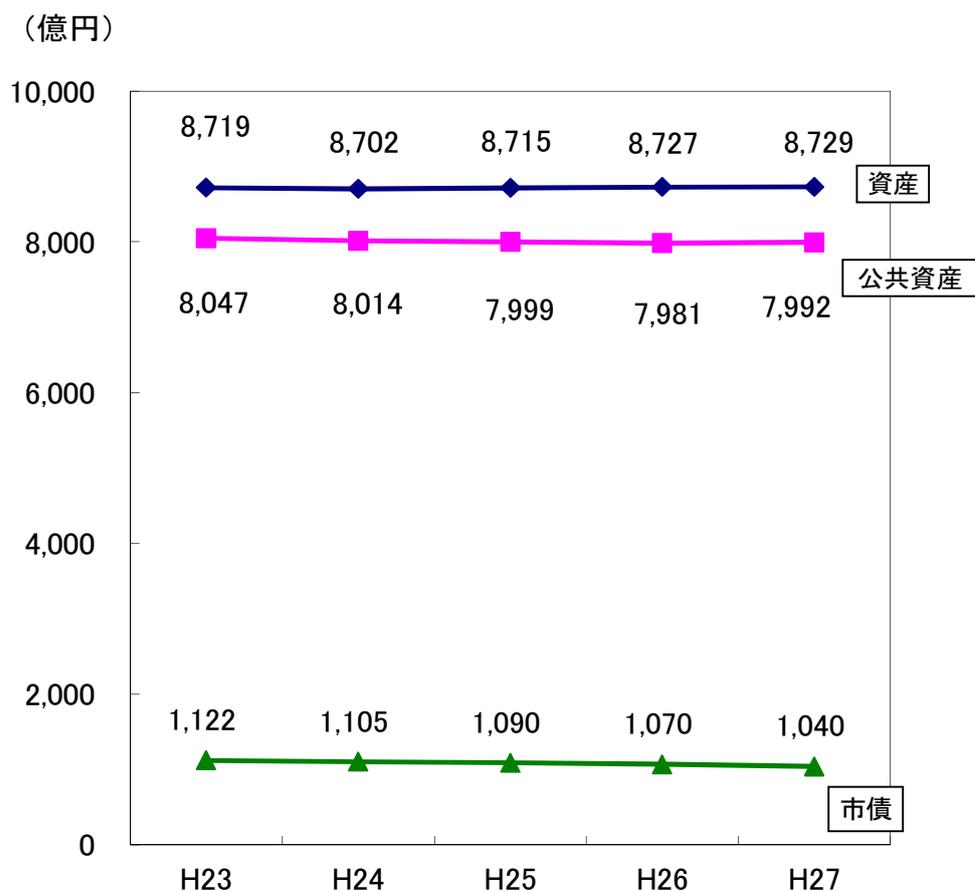
土地、建物、現金・預金などの「資産」は、市民1人あたりに換算すると、167万5千円で前年度比4千円減少しました。

主な内訳は、「投資等」が4千円の増、「流動資産」が6千円の減となりました。

市債などの「負債」は、市民1人あたりに換算すると、29万4千円で前年度比1万1千円減少しました。

資産から負債を引いた「純資産」は、市民1人あたりに換算すると、138万1千円で前年度比7千円の増となりました。

④バランスシートの「資産」「公共資産」「市債」の推移



平成 23 年度から平成 27 年度の 5 年間では、「資産」は 10 億円の増、「公共資産」は 55 億円の減となりました。

また、「市債」は 82 億円の減となりました。

⑤過去5年間の目的別有形固定資産の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	構成比	5年間の増減
生活インフラ・国土保全	4,890億円	4,894億円	4,900億円	4,890億円	4,882億円	61.1%	▲8億円
教育	1,690億円	1,697億円	1,716億円	1,740億円	1,765億円	22.1%	75億円
福祉	127億円	122億円	118億円	114億円	109億円	1.4%	▲18億円
環境衛生	548億円	528億円	510億円	492億円	477億円	6.0%	▲71億円
産業振興	178億円	170億円	161億円	154億円	146億円	1.8%	▲32億円
消防	106億円	104億円	104億円	104億円	117億円	1.5%	11億円
総務	498億円	489億円	484億円	480億円	491億円	6.1%	▲7億円
有形固定資産計	8,037億円	8,004億円	7,993億円	7,974億円	7,987億円	100.0%	▲50億円

～ 「有形固定資産計」は、5年間で50億円の減～

有形固定資産は年々減少傾向にあります。平成27年度は建設事業費が増加したことから、前年度比13億円の増となり、5年間で50億円減の7,987億円となりました。行政目的別の主な内訳は以下のとおりです。

- ・ 「教育」では、学校施設の耐震化や校舎の大規模改造事業などを順次進めているため、5年間で75億円増の1,765億円となりました。
- ・ 「環境衛生」では、クリーンパーク茂原など清掃施設の減価償却により、5年間で71億円減の477億円となりました。
- ・ その他の項目については、公共施設等の減価償却により、5年間で54億円減の5,745億円となりました。

(2)行政コスト計算書

バランスシートでは、資産の形成につながる費用が累積計上されているのに対し、行政コスト計算書は、当該年度（単年度）中に資産の形成以外に使われた費用が計上されています。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金）のみとする
ことで、受益者負担を意識したものとなっています。

<ポイント>

- ・ 現金の支出を伴わない減価償却費などを含めた「コスト情報」が分かります。
- ・ 行政コスト合計から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」や行政コスト合計に対する「受益者負担割合（経常収益の割合）」が分かります。

	平成27年度	構成比	平成26年度	増減
人にかかるとコスト (人件費，退職手当引当金繰入等，賞与引当金繰入額)	297億円	19.0%	293億円	4億円
物にかかるとコスト (物件費，減価償却費，維持修繕費)	476億円	30.4%	469億円	7億円
移転支的となるとコスト (社会保障給付費，補助金等，他会計等への支出額， 他団体への公共資産整備補助金等)	772億円	49.4%	733億円	39億円
その他のとコスト (支払利息，回収不能見込計上額ほか)	19億円	1.2%	16億円	3億円
行政とコスト合計 a	1,564億円	100.0%	1,511億円	53億円
経常と収益 b (使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金)	62億円		65億円	▲3億円
純経常行政とコスト (a-b)	1,502億円		1,446億円	56億円
受益者負担割合 (b/a)	4.0%		4.3%	▲0.3%

- ・ **退職給与引当金繰入**とは、退職給与引当金の前年度比増減分を計上したものです。
- ・ **物件費**とは、印刷製本，備品購入，業務委託などに要する経費です。
- ・ **扶助費**とは、生活保護や児童手当の支給，医療扶助などに要する経費です。
- ・ **経常収益**とは，受益者負担の原則に基づき，施設利用や各種証明交付に係る使用料・手数料など，特定の行政サービスを受けるための対価として収納されるものです。
- ・ **純経常行政コスト**とは，行政コスト合計と経常収益の差額で，経常収益以外の市税等の収入や現金・預金等で賄う必要があるコストです。

～ 「純経常行政コスト」は、前年度比 56 億円の増 ～

「行政コスト合計」からコストを賄うための収入である「経常収益」を除いた「純経常行政コスト」は、前年度比 56 億円増の 1,502 億円となりました。

「行政コスト」を性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」は、退職手当などの増により、前年度比 4 億円増の 297 億円となりました。

物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は、委託料などの物件費や公共施設等の減価償却費の増などにより、前年度比 7 億円増の 476 億円となりました。

扶助費や補助金などの「移転支的的なコスト」は、子ども・子育て支援新制度の施行による教育・保育施設等への給付費の増に伴う社会保障給付費の増加などにより、前年度比 39 億円増の 772 億円となりました。

「その他のコスト」は、市税等の不納欠損額の増に伴う回収不能見込計上額の増加などにより、前年度比 3 億円増の 19 億円となりました。

① 目的別の行政コスト

	平成27年度	構成比	平成26年度	増減
生活インフラ・国土保全	237億円	15.2%	235億円	2億円
教育	181億円	11.6%	179億円	2億円
福祉	711億円	45.4%	680億円	31億円
環境衛生	148億円	9.4%	148億円	0億円
産業振興	56億円	3.6%	50億円	6億円
消防費	54億円	3.5%	53億円	1億円
総務	148億円	9.4%	141億円	7億円
その他	29億円	1.9%	25億円	4億円
合計	1,564億円	100.0%	1,511億円	53億円

～ 「福祉」は前年度比 31 億円増～

「行政コスト」を目的別に見ると、増加項目として、「福祉」が子ども・子育て支援新制度の施行による教育・保育施設等への給付費の増などにより 31 億円増加し、711 億円となりました。

②市民1人あたりの行政コスト

	平成27年度	平成26年度	増減
人にかかるコスト	56,922円	56,348円	574円
物にかかるコスト	91,446円	90,203円	1,243円
移転支出的なコスト	148,060円	141,101円	6,959円
その他のコスト	3,726円	3,051円	675円
行政コスト合計 (a)	300,154円	290,703円	9,451円
経常収益 (b)	11,897円	12,628円	▲731円
純経常行政コスト (a-b)	288,257円	278,075円	10,182円

宇都宮市の人口

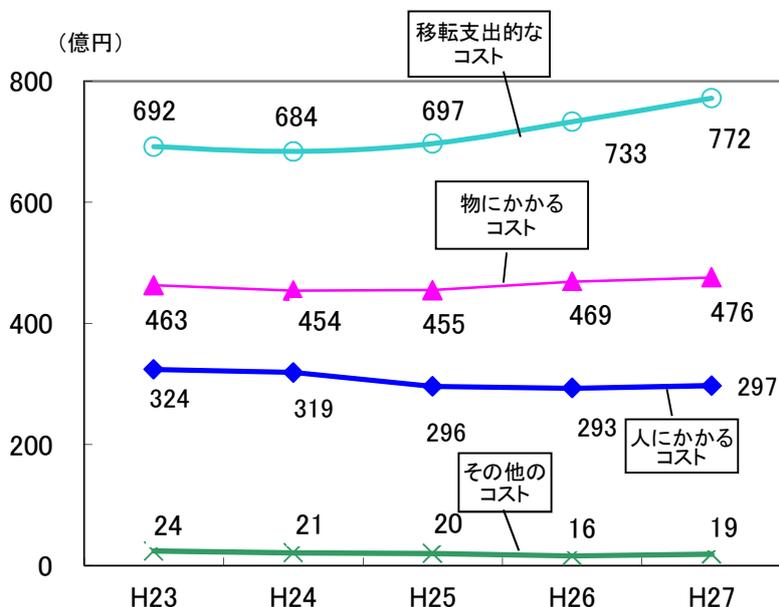
平成28年3月31日
現在 521,082人

平成27年3月31日
現在 519,904人

～「純経常行政コスト」を、市民1人あたりに換算すると、28万8千円～

「行政コスト合計」から、サービスの受益者が負担している「経常収益」を除いた、「純経常行政コスト」を市民1人あたりに換算すると、前年度比1万円増加し、28万8千円となりました。

③過去5年間の行政コストの推移



コストの内訳をみると、人件費などの「人にかかるコスト」や、市債の利子支払額などの「その他のコスト」は減少傾向となっています。

また、「移転支出的なコスト」は、社会保障給付費の増などにより、年々上昇傾向で推移しています。

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、税金や国県補助金相当額の減価償却などによるバランスシートの純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表したものです。

<ポイント>

- ・ 決算前年度末から決算年度末までの純資産の増減が分かります。

	純資産合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源等	その他 一般財源等
平成26年度 純資産残高	7,142億円	1,136億円	6,525億円	▲519億円
純経常行政コスト	▲1,502億円	-	-	▲1,502億円
一般財源, 補助金等受入	1,557億円	56億円	-	1,501億円
臨時損益	▲2億円	-	-	▲2億円
科目振替	-	▲33億円	22億円	11億円
平成27年度 純資産残高	7,195億円	1,159億円	6,547億円	▲511億円

～ 「平成27年度 純資産残高」は、7,195億円～

「平成27年度純資産残高」は、「純経常行政コスト」「一般財源, 補助金等受入」などにより増減した結果、平成26年度純資産残高より53億円増の7,195億円になりました。

純資産合計の欄で、「純経常行政コスト」と「一般財源, 補助金等受入」を比較すると、55億円のプラスとなっています。市が現金の支出をしていない「退職手当引当金繰入」や当該年度の「減価償却費」も含んだ純経常行政コストを、市税や補助金等の受入で賄っており、経常的収支がプラスであったことが分かります。

- ・ **資産整備国県補助金（一般財源等）**とは、バランスシートの「公共資産」や「投資等」の資産を形成するために既に支払われた財源です。
- ・ **その他一般財源等**とは、「公共資産」や「投資等」以外の資産形成に対する財源状況を表すもので、この数値がマイナスとなるのは、バランスシートの負債の部に、直接的に資産整備の財源とならない臨時財政対策債などの特例市債残高などが含まれているためです。
- ・ **臨時損益**とは、災害復旧に係る支出や公共資産の売却収入などです。
- ・ **科目振替**とは、「純資産合計」の増減に影響を与えない、財源間の変動を表したものです。例えば、市が自らの財源で公共資産を整備した場合、資産形成の財源である「資産整備一般財源等」は増加し、その分「その他一般財源等」が減少することになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、市の現金収支の状況をその活動に応じて「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分して表したものです。

<ポイント>

- ・収支合計から、単年度で「現金」がどのくらい増減したかが分かります。
- ・活動別の収支をみると「経常的収支の部」で生じた剰余額が、他の活動別で生じた収支不足を補っていることが分かります。

	平成27年度	平成26年度	増減
経常的収支の部 ① (「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」 のいずれにも該当しない経常的な収支)	276億円	307億円	▲31億円
公共資産整備収支の部 ② (道路や学校、公園など主にバランスシートの公共資産 を整備(形成)するための収支)	▲93億円	▲93億円	0億円
投資・財務的収支の部 ③ (公営企業などへの出資金・貸付金、市債の償還など投 資・財務に伴う収支)	▲204億円	▲211億円	7億円
収支合計 ① + ② + ③	▲21億円	3億円	▲24億円
歳計現金残高	42億円	63億円	

～ 平成27年度歳計現金残高は42億円 ～

平成27年度の活動別の収支を合計した「収支合計」は▲21億円となり、歳計現金残高が42億円となりました。

収支を活動別にみると、「経常的収支の部」は、子ども・子育て支援新制度の施行による教育・保育施設等への給付費の増に伴う社会保障給付費の増加などにより、前年度比で31億円減の276億円の収支となりました。

「公共資産整備収支の部」は、一条中学校移転改築事業の実施などにより投資的経費が増加したものの、市債や基金の活用を図ったことから、前年度と同程度の▲93億円の収支となりました。

「投資・財務的収支の部」は、市債償還額の減少などにより、前年度比で7億円増の▲204億円の収支となりました。

①市民1人あたりの資金収支計算書

	平成27年度	平成26年度	増減
経常的収支の部 ①	52,951円	59,057円	▲6,106円
公共資産整備収支の部 ②	▲17,792円	▲17,874円	82円
投資・財務的収支の部 ③	▲39,193円	▲40,719円	1,526円
現金収支合計 ① + ② + ③	▲4,034円	464円	▲4,498円
歳計現金残高	7,980円	12,041円	▲4,061円

宇都宮市の人口

平成28年3月31日現在 521,082人

平成27年3月31日現在 519,904人

～ 市民1人あたりに換算すると、「歳計現金残高」は8千円 ～

市民1人あたりに換算すると、5万3千円の収入（経常的収支の部）に対して、1万8千円の支出（公共資産整備収支の部）、3万9千円の支出（投資・財務的収支の部）をした結果、歳計現金残高が前年度比で4千円減の8千円となりました。

3. 普通会計財務書類の比較

財務書類の分析指標により、本市の平成 26 年度のバランスシート、行政コスト計算書に基づいて、本市と類似都市との比較状況をお知らせします。

※類似都市：中核市のうち、本市と同程度の人口規模と財政規模を有しており、総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成している都市（本市含む 12 市）

(1) バランスシートの比較

《 社会資本の後世代負担比率 》

- 土地・建物の資産取得の結果を示す公共資産について、その資産形成に充てられた財源のうち、負債の割合を見ることで、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

※ 計算式	社会資本の後世代負担比率	=	負債合計	÷	公共資産
			(将来の世代の負担)		

(単位: %)

	宇都宮	船橋	八王子	横須賀	金沢	東大阪	姫路	尼崎	福山	松山	長崎	大分
社会資本 後世代 負担比率	19.9 (19.2)	31.2	24.7	21.7	29.7	39.5	22.4	33.3	34.8	30.6	41.6	36.2
	①	⑦	④	②	⑤	⑪	③	⑧	⑨	⑥	⑫	⑩

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 27 年度の数値です。

～ 社会資本の後世代負担比率は 19.9% ～

平成 26 年度末において、本市の社会資本の後世代負担比率は 19.9% で、類似都市中最も低い値となっています。

《 純資産構成比率 》

- 「負債」と「純資産」の合計のうち、返済義務を負わない資産（純資産）の割合がどのくらいあるのかを見ることができます。
- 純資産構成比率は、財務の健全性を見るもので、高いほうが良いとされています。

※ 計算式	純資産構成比率	=	純資産合計	÷	負債と純資産の合計
-------	---------	---	-------	---	-----------

(単位: %)

	宇都宮	船橋	八王子	横須賀	金沢	東大阪	姫路	尼崎	福山	松山	長崎	大分
純資産 構成比率	81.8 (82.4)	71.3	76.3	79.4	71.6	64.5	79.3	68.3	68.2	73.0	64.1	66.0
	①	⑦	④	②	⑥	⑪	③	⑧	⑨	⑤	⑫	⑩

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 27 年度の数値です。

～ 純資産構成比率は 81.8% ～

平成 26 年度末において、本市の純資産構成比率は 81.8% で、類似都市中最も高い値となっています。

《 流動比率 》

- ・ この比率によって、「流動負債」（翌年度の市債返済額など）に対する現金・基金などの「流動資産」の割合が、どのくらいであるのかが見ることができます。
- ・ 流動比率は、高いほうが良いとされています。

※ 計算式 流動比率 = 流動資産合計 ÷ 流動負債合計

(単位: %)

	宇都宮	船橋	八王子	横須賀	金沢	東大阪	姫路	尼崎	福山	松山	長崎	大分
流動比率	160.8 (144.0)	184.0	82.7	96.4	25.7	108.5	111.3	42.2	111.4	210.9	79.0	66.2
	③	②	⑧	⑦	⑫	⑥	⑤	⑪	④	①	⑨	⑩

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は27年度の数値です。

～ 流動比率は160.8% ～

平成26年度末において、本市の流動比率は160.8%で、類似都市中3番目に高い値となっています。

《 固定比率 》

- ・ この比率を利用して、これまでの世代の負担（純資産）によって、公共資産がどのくらい形成されたかを見ることができます。
- ・ 固定比率は、100%を下回っていれば自己資本（純資産）によって資産の形成を行ってきたことを意味します。

※ 計算式 固定比率 = 公共資産 ÷ 純資産合計

(単位: %)

	宇都宮	船橋	八王子	横須賀	金沢	東大阪	姫路	尼崎	福山	松山	長崎	大分
固定比率	111.7 (111.1)	129.3	125.9	119.2	133.4	138.9	116.6	139.1	133.9	121.0	135.0	142.1
	①	⑥	⑤	③	⑦	⑩	②	⑪	⑧	④	⑨	⑫

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は27年度の数値です。

～ 固定比率は111.7% ～

平成26年度末において、本市の固定比率は111.7%で、類似都市中最も低い値となっています。

(2) 行政コスト計算書の比較

《 市民 1 人あたりの行政コスト 》

(単位:千円)

	宇都宮	船橋	八王子	横須賀	金沢	東大阪	姫路	尼崎	福山	松山	長崎	大分
人にかかるコスト	56 (57) ⑨	53 ⑥	46 ①	63 ⑫	47 ②	53 ⑦	58 ⑪	56 ⑧	53 ⑤	49 ③	58 ⑩	52 ④
物にかかるコスト	90 (91) ⑨	68 ③	67 ②	87 ⑧	102 ⑫	55 ①	95 ⑪	83 ⑦	76 ④	82 ⑥	92 ⑩	80 ⑤
移転支出的なコスト	141 (148) ②	128 ①	192 ⑨	149 ③	167 ⑦	221 ⑪	150 ④	213 ⑩	160 ⑥	178 ⑧	242 ⑫	151 ⑤
その他のコスト	4 (4) ②	2 ①	4 ③	5 ⑦	8 ⑩	5 ⑤	6 ⑧	8 ⑫	5 ⑥	4 ④	7 ⑨	8 ⑪
行政コスト合計	291 (300) ②	251 ①	309 ⑥	304 ⑤	324 ⑨	334 ⑩	309 ⑦	360 ⑪	294 ④	313 ⑧	399 ⑫	291 ③

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 27 年度の数値です。

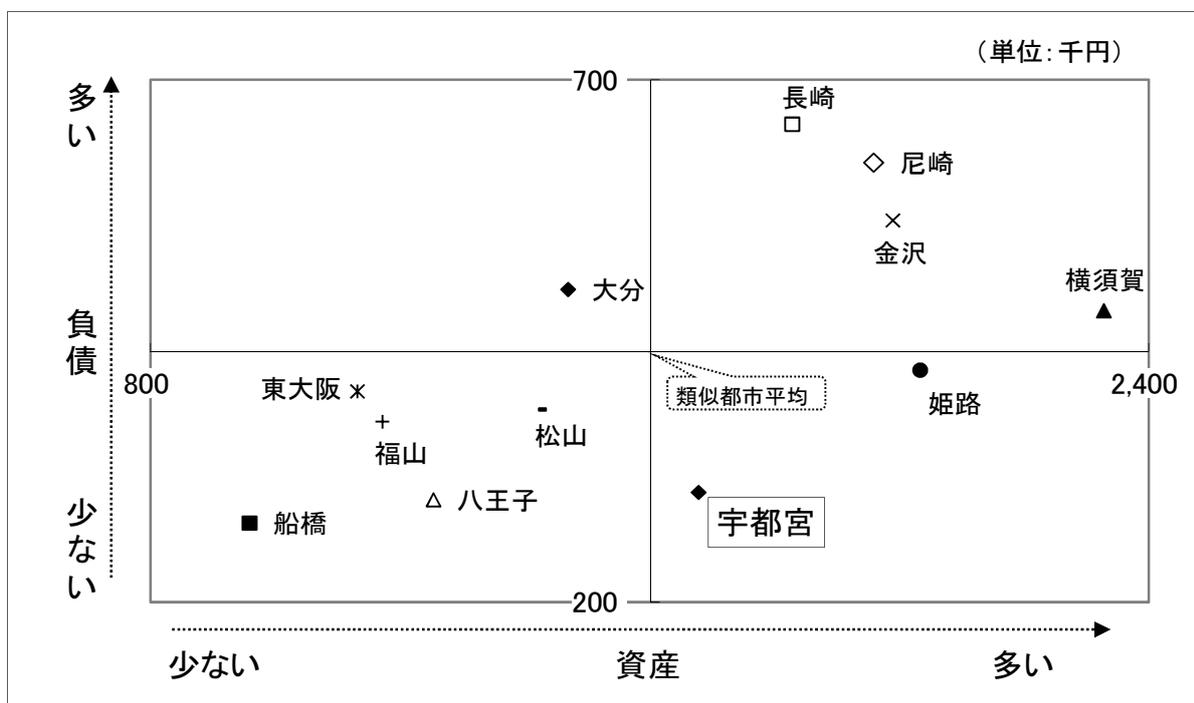
～ 行政コスト合計では、類似都市の中で 2 番目に少ない ～

行政コスト合計は、29 万 1 千円で類似都市の中で、2 番目に少なくなっています。

他都市との比較のなかで本市の市民 1 人あたりの行政コストを性質別に見ると、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」が類似都市の中では低い水準となっています。

(3)数値バランスの比較

《 市民 1 人あたりの資産と負債 》



類似都市平均値

市民1人あたりの資産 1,602千円
市民1人あたりの負債 440千円

宇都宮市

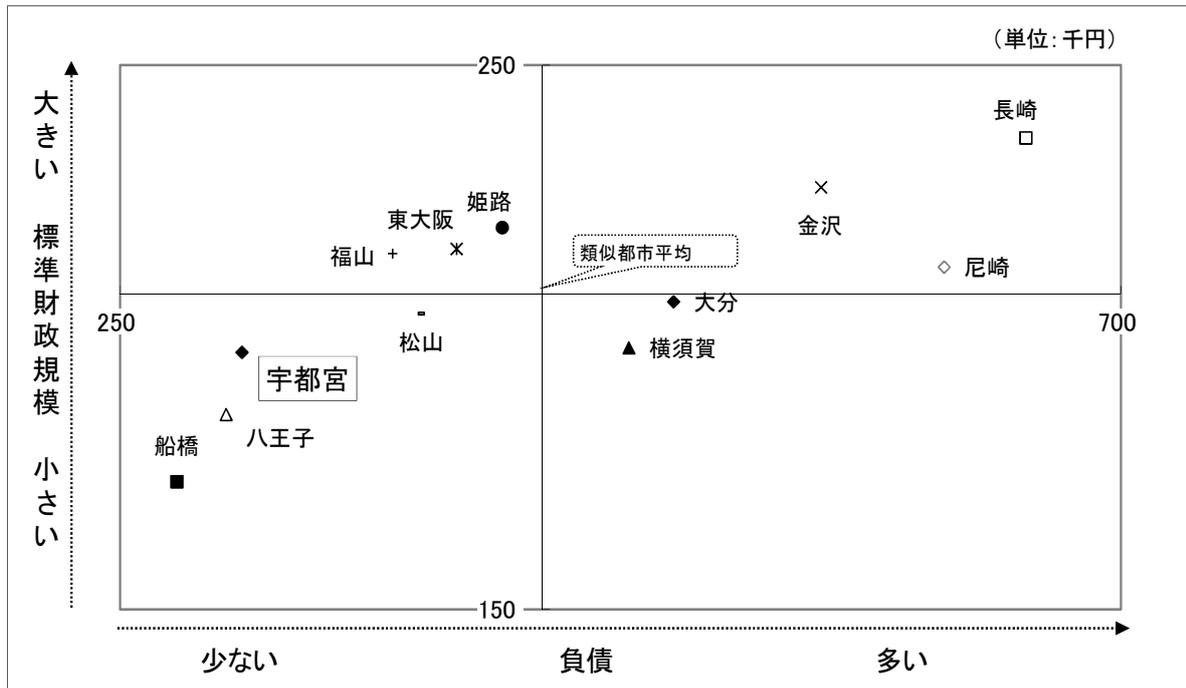
市民1人あたりの資産 1,679千円
市民1人あたりの負債 305千円

～ 本市は類似都市と比べ、「資産が多く、負債は少ない」～

土地・建物などの公共資産と現金等などの「資産」と、市債や債務負担行為などの「負債」を、類似都市の市民1人あたりの平均値と比較すると、本市は「資産が多く、負債は少ない」という結果になります。

※ 上のグラフは、類似都市の平均値に基づいた類型のため、類似都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

《 市民1人あたりの負債と標準財政規模 》



類似都市平均値

市民1人あたりの負債	440千円
市民1人あたりの標準財政規模	208千円

宇都宮市

市民1人あたりの負債	305千円
市民1人あたりの標準財政規模	197千円

- ・ **標準財政規模**とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて表される地方公共団体の標準的な一般財源の規模を表したものです。

<算出式>

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入額}(\text{※}) + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} \\ + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

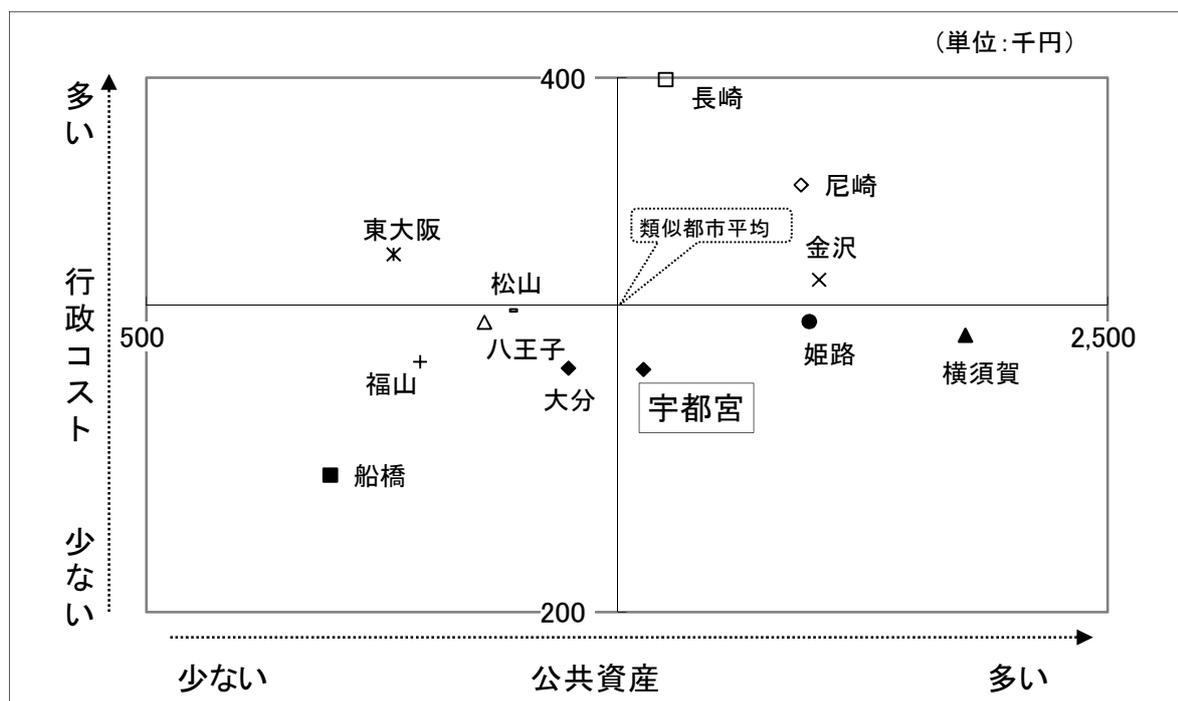
※標準税収入額 = 各種税(都市計画税除く) + 各種の税交付金 + 地方特例交付金

～ 本市は類似都市と比べ、「標準財政規模が小さく、負債は少ない」～

市債などの「負債」と税金などの標準的な収入の規模を表す「標準財政規模」を、類似都市の市民1人あたりの平均値と比較すると、本市は「標準財政規模が小さく、負債は少ない」という結果になります。

※ 上のグラフは、類似都市の平均値に基づいた類型のため、類似都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

《 市民 1 人あたりの公共資産と行政コスト 》



類似都市平均値

市民1人あたりの公共資産 1,481千円
市民1人あたりの行政コスト 315千円

宇都宮市

市民1人あたりの公共資産 1,535千円
市民1人あたりの行政コスト 291千円

～ 本市は類似都市と比べ、「公共資産は多く、行政コストは少ない」～

今までに形成された土地・建物などの「公共資産」と、1年間で資産形成以外の行政活動に要した「行政コスト」を、類似都市の市民 1 人あたりの平均値と比較すると、本市は「公共資産は多く、行政コストは少ない」という結果になります。

※ 上のグラフは、類似都市の平均値に基づいた類型のため、類似都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

4. 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計のほか、本市を構成する全ての会計や市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成するものです。

本市では、「総務省方式改訂モデル」に準拠して、「連結バランスシート」「連結行政コスト計算書」を作成しました。

(1) 連結財務書類作成の前提条件

①対象範囲	普通会計（9会計）、公営企業会計（3会計）、その他の特別会計（6会計）、一部事務組合・広域連合（2組合）、出資法人等（6団体）
②作成方法	<ul style="list-style-type: none">市会計のうち公営企業会計と出資法人等は、各団体で作成、公表しているバランスシート等を基に作成しています。特別会計は原則として普通会計と同じ条件で作成しています。一部事務組合、広域連合は本市の持分割合に按分して作成しています。
③公営企業会計の調整	<p>公営企業会計は他の市会計と会計処理の方法が異なっていることから、連結処理をするにあたって他の市の会計と合わせるため、以下のとおり調整を行っています。</p> <p>このため、公営企業会計が作成しているバランスシートとは違いが生じています。</p> <ul style="list-style-type: none">普通会計からの出資金・負担金で、出納整理期間内に入出金されたものは、3月までに処理されたものとして作成しています。
④出資法人等の調整	<ul style="list-style-type: none">土地開発公社では、販売用不動産の計上額を財政健全化比率の将来負担比率算定の時価評価と合わせて計上しています。
⑤相殺消去等	<ul style="list-style-type: none">連結処理をするにあたって、市の会計処理と合わせるため、出資法人等の退職手当引当金計上や出納整理期間中の入出金の調整を「相殺消去等」の欄で行っています。会計区分別では、連結内での内部取引が双方に重複して計上されてしまうため、普通会計からの「その他の特別会計」への繰出金や「公営企業会計」「一部事務組合・広域連合」「出資法人等」への出資金・補助金等については、「相殺消去等」の欄でその影響を控除しています。

＜連結財務書類の会計区分＞

普通会計	{ 市が設置している会計	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ・ 生活排水処理事業特別会計(農業集落排水事業分を除く) ・ 都市開発資金事業特別会計 ・ 土地区画整理事業特別会計 (鶴田第2, 宇大東南部第1, 宇大東南部第2, 岡本駅西) ・ 育英事業特別会計 		
公営企業会計		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道事業会計 ・ 下水道事業会計 ・ 中央卸売市場事業会計 		
その他の特別会計		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 生活排水処理事業特別会計(農業集落排水事業分) ・ 競輪特別会計 ・ 駐車場特別会計 		
一部事務組合, 広域連合		{ 市以外の連結対象団体
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宇都宮市街地開発組合 ・ 栃木県後期高齢者医療広域連合 		
出資法人等		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宇都宮市土地開発公社 ・ (公財)宇都宮市医療保健事業団 ・ (公財)宇都宮市農業公社 ・ (公財)グリーントラストうつのみや ・ (公財)宇都宮市スポーツ振興財団 ・ (公財)うつのみや文化創造財団 		

(2) 連結バランスシート

《 資産の部 》

(平成28年3月31日現在)

借方	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	一部事務組合・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[資産の部]	8,729億円	3,013億円	234億円	85億円	109億円	▲214億円	11,956億円
1 公共資産	7,992億円	2,839億円	178億円	4億円	72億円	0億円	11,085億円
2 投資等	474億円	0億円	24億円	36億円	26億円	▲213億円	347億円
3 流動資産	263億円	174億円	32億円	45億円	11億円	▲1億円	524億円

～ 「資産」は1兆1,956億円～

「資産」は、普通会計から3,227億円増の1兆1,956億円となりました。

内訳は、土地や建物などの「公共資産」が、水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより普通会計から3,093億円増の1兆1,085億円、出資金や貸付金などの「投資等」が、連結対象会計・団体への出資金などを相殺消去したことなどにより普通会計から127億円減の347億円、現金・預金などの「流動資産」が、普通会計から261億円増の524億円となりました。

《 負債の部・純資産の部 》

(平成28年3月31日現在)

貸方	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	一部事務組合・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[負債の部]	1,534億円	1,881億円	40億円	0億円	84億円	▲6億円	3,533億円
1 固定負債	1,351億円	949億円	37億円	0億円	80億円	▲6億円	2,411億円
2 流動負債	183億円	135億円	3億円	0億円	4億円	▲0億円	325億円
3 繰延収益	—	797億円	—	—	—	0億円	797億円
[純資産の部]	7,195億円	1,132億円	194億円	85億円	25億円	▲208億円	8,423億円

～ 「負債」は3,533億円～

「負債」は、普通会計から1,999億円増の3,533億円となりました。

主な内訳は、長期的に返済が必要な「固定負債」が、資産形成において「市債」を活用する割合が高い水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより普通会計から1,060億円増の2,411億円、1年以内に返済予定の「流動負債」が普通会計から142億円増の325億円となりました。

また、「純資産」は、普通会計から1,228億円増の8,423億円となりました。

(3) 連結行政コスト計算書

	総額	(構成比)	普通会計	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等
人にかかるコスト	334億円	11.4%	297億円	20億円	6億円	0億円	11億円	0億円
物にかかるコスト	668億円	22.8%	477億円	159億円	26億円	2億円	18億円	▲14億円
移転支的的なコスト	1,851億円	63.3%	772億円	9億円	888億円	411億円	2億円	▲231億円
その他のコスト	74億円	2.5%	19億円	28億円	14億円	12億円	1億円	-
行政コスト合計 a	2,927億円	100.0%	1,565億円	216億円	934億円	425億円	32億円	▲245億円
行政サービス収入 b	1,036億円		62億円	250億円	687億円	207億円	34億円	▲204億円
純経常行政コスト(a-b)	1,891億円		1,503億円	▲34億円	247億円	218億円	▲2億円	▲41億円
受益者負担割合(b/a)	35.4%		4.0%	115.7%	73.6%	48.7%	106.3%	

～ 「純経常行政コスト」は、1,891億円 ～

「行政コスト合計」が2,927億円、「行政サービス収入」が1,036億円となり、差額である「純経常行政コスト」が普通会計から388億円増の1,891億円となりました。

性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」は、普通会計から37億円増の334億円、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は、普通会計から191億円増の668億円、扶助費などの「移転支的的なコスト」は、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療広域連合などを連結したことにより、普通会計から1,079億円増の1,851億円、「その他のコスト」は、公営企業会計の市債の利子支払額を連結したことなどにより、普通会計から55億円増の74億円となりました。

また、受益者負担割合は、普通会計から31.4%増の35.4%になりました。

參考資料

平成 27 年度普通会計決算（計数資料）

1 収支の状況

（単位：千円，％）

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 歳入決算額	200,993,477	198,696,454	2,297,023	1.2
2 歳出決算額	196,835,085	192,436,840	4,398,245	2.3
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	4,158,392	6,259,614	△ 2,101,222	△ 33.6
4 翌年度へ繰り越すべき財源	1,882,472	1,763,861	118,611	6.7
5 実質収支 (3 - 4)	A 2,275,920	B 4,495,753	△ 2,219,833	△ 49.4
6 単年度収支 (A - B)	△ 2,219,833	△ 631	△ 2,219,202	351,696.0
7 積立基金 (財政調整基金)	22,008	26,309	△ 4,301	△ 16.3
8 繰上償還金	0	0	0	—
9 積立金取崩し額 (財政調整基金)	3,000,000	3,000,000	0	0.0
10 実質単年度収支 (6 + 7 + 8 - 9)	△ 5,197,825	△ 2,974,322	△ 2,223,503	74.8
11 経常収支比率 ^{※1}	90.9	90.4	0.5ポイント	
12 公債費負担比率 ^{※2}	12.4	12.8	△0.4ポイント	
13 市債現在額	118,048,040	120,966,596	△ 2,918,556	△ 2.4
14 積立金現在高 ^{※3}	37,476,096	36,137,166	1,338,930	3.7
財政調整基金	14,017,631	13,995,623	22,008	0.2
減債基金	6,975,342	7,523,171	△ 547,829	△ 7.3
その他特定目的基金	16,483,123	14,618,372	1,864,751	12.8

<用語解説>

※1 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費など経常的に必要となる経費に、市税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この率が高くなるほど、自由に使えるお金が少ないことを意味する。【本市の目標：80%台】

※2 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。この率が高くなるほど、自主的・主体的に使える財源が少ないことを意味する。【本市の目標：15%以内】

※3 積立金現在高：積立基金の合計額である。本市の積立基金は、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金など13基金である。

2 歳入の状況

(単位：千円, %)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	91,926,020	45.7	93,081,131	46.8	△ 1,155,111	△ 1.2
2 地 方 譲 与 税	1,278,138	0.6	1,214,101	0.6	64,037	5.3
3 利 子 割 交 付 金	110,779	0.1	135,114	0.1	△ 24,335	△ 18.0
4 配 当 割 交 付 金	430,384	0.2	563,097	0.3	△ 132,713	△ 23.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	369,569	0.2	307,274	0.1	62,295	20.3
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	10,277,375	5.1	6,317,261	3.2	3,960,114	62.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	126,500	0.1	128,137	0.0	△ 1,637	△ 1.3
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	290,535	0.1	186,996	0.1	103,539	55.4
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	124,067	0.1	126,265	0.1	△ 2,198	△ 1.7
10 地 方 特 例 交 付 金	348,783	0.2	340,887	0.2	7,896	2.3
11 地 方 交 付 税	4,142,447	2.1	5,494,525	2.8	△ 1,352,078	△ 24.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	88,683	0.0	85,273	0.0	3,410	4.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,926,366	1.0	2,033,979	1.0	△ 107,613	△ 5.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	4,208,524	2.1	4,362,872	2.2	△ 154,348	△ 3.5
15 国 庫 支 出 金	32,813,841	16.3	31,193,499	15.7	1,620,342	5.2
16 県 支 出 金	11,308,756	5.6	9,351,798	4.7	1,956,958	20.9
17 財 産 収 入	842,370	0.4	735,670	0.4	106,700	14.5
18 寄 附 金	70,888	0.0	168,270	0.1	△ 97,382	△ 57.9
19 繰 入 金	5,363,023	2.7	4,910,518	2.5	452,505	9.2
20 繰 越 金	3,259,614	1.6	3,018,867	1.5	240,747	8.0
21 諸 収 入	20,694,715	10.3	22,914,220	11.5	△ 2,219,505	△ 9.7
22 市 債	10,992,100	5.5	12,026,700	6.1	△ 1,034,600	△ 8.6
うち臨時財政対策債	1,708,500	0.9	4,897,500	2.5	△ 3,189,000	△ 65.1
合 計	200,993,477	100.0	198,696,454	100.0	2,297,023	1.2

3 歳出の状況(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	94,808,338	48.1	92,481,220	48.1	2,327,118	2.5
1 人 件 費	30,473,241	15.5	30,448,472	15.8	24,769	0.1
2 扶 助 費	49,300,889	25.0	46,162,074	24.0	3,138,815	6.8
3 公 債 費	15,034,208	7.6	15,870,674	8.3	△ 836,466	△ 5.3
投資的経費	28,055,384	14.3	24,410,327	12.7	3,645,057	14.9
4 普通建設事業費	27,615,066	14.1	24,075,311	12.5	3,539,755	14.7
補助事業	13,247,534	6.7	11,310,856	5.9	1,936,678	17.1
単独事業	14,275,581	7.3	12,713,039	6.6	1,562,542	12.3
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
県営事業負担金	91,951	0.1	51,416	0.0	40,535	78.8
5 災害復旧事業費	440,318	0.2	335,016	0.2	105,302	31.4
その他の経費	73,971,363	37.6	75,545,293	39.2	△ 1,573,930	△ 2.1
6 物 件 費	23,756,570	12.1	23,424,254	12.2	332,316	1.4
7 維 持 補 修 費	2,177,661	1.1	2,037,909	1.0	139,752	6.9
8 補 助 費 等	10,969,778	5.6	11,430,971	5.9	△ 461,193	△ 4.0
9 積 立 金	3,657,962	1.9	4,232,147	2.2	△ 574,185	△ 13.6
10 投資及び出資金	923,424	0.5	695,089	0.4	228,335	32.8
11 貸 付 金	18,810,751	9.5	20,873,913	10.8	△ 2,063,162	△ 9.9
12 繰 出 金	13,675,217	6.9	12,851,010	6.7	824,207	6.4
合 計	196,835,085	100.0	192,436,840	100.0	4,398,245	2.3

4 中核市ランキング表

財政力指数	今年度	前年度	経常収支 比率 (%)	今年度	前年度	自主財源 比率 (%)	今年度	前年度	義務的経費 比率 (%)	今年度	前年度	公債費負担 比率 (%)	今年度	前年度	投資的経費 比率 (%)	今年度	前年度
	順位	順位		順位	順位		順位	順位		順位	順位		順位	順位		順位	順位
豊田 1.110	1	1	豊田 66.5	1	1	豊田 72.6	1	1	郡山 28.2	1	1	岡崎 7.0	1	1	いわき 23.9	1	2
岡崎 0.991	2	2	姫路 83.4	2	2	岡崎 69.3	2	2	いわき 35.0	2	2	船橋 8.8	2	3	長野 22.7	2	1
宇都宮 0.962	3	4	いわき 83.9	3	4	宇都宮 63.8	3	3	豊田 37.2	3	3	豊田 8.9	3	2	久留米 22.1	3	3
川越 0.960	4	3	八王子 84.0	4	8	豊橋 63.7	4	4	長野 41.8	4	4	八王子 9.0	4	4	豊田 21.3	4	4
豊橋 0.957	5	5	岡崎 84.4	5	7	川越 62.8	5	8	高崎 41.9	5	5	高槻 9.3	5	5	郡山 19.7	5	18
船橋 0.947	6	6	倉敷 85.1	6	13	柏 62.1	6	5	岡崎 44.3	6	8	郡山 10.4	6	6	呉 17.6	6	-
八王子 0.941	7	7	長野 86.6	7	3	越谷 60.1	7	7	久留米 44.6	7	7	いわき 10.9	7	10	船橋 16.5	7	8
柏 0.938	8	8	豊橋 87.0	8	17	岐阜 60.0	8	11	前橋 46.3	8	6	越谷 11.5	8	7	富山 16.5	7	6
越谷 0.920	9	9	函館 87.2	9	5	船橋 58.9	9	9	富山 47.7	9	9	川越 11.6	9	8	秋田 16.2	9	28
豊中 0.902	10	10	福山 87.3	10	14	高崎 58.4	10	10	船橋 47.9	10	14	大津 11.8	10	21	姫路 16.2	9	7
西宮 0.898	11	11	松山 87.7	11	5	西宮 58.4	10	6	宇都宮 48.1	11	10	岐阜 12.1	11	12	那覇 16.0	11	15
大分 0.875	12	12	越谷 87.9	12	15	姫路 56.9	12	12	秋田 49.0	12	22	豊橋 12.2	12	15	鹿児島 15.9	12	5
姫路 0.863	13	13	那覇 88.0	13	12	豊中 56.1	13	13	岐阜 49.2	13	11	豊中 12.3	13	17	前橋 15.8	13	10
倉敷 0.850	14	14	郡山 88.1	14	11	いわき 55.8	14	28	柏 50.5	14	23	宇都宮 12.4	14	8	岡崎 15.4	14	31
高崎 0.843	15	15	岐阜 88.4	15	15	大分 54.1	15	16	姫路 50.7	15	13	枚方 12.4	14	12	下関 14.9	15	17
岐阜 0.839	16	16	鹿児島 88.7	16	21	金沢 53.8	16	20	倉敷 50.7	15	16	倉敷 12.8	16	16	宇都宮 14.3	16	25
尼崎 0.816	17	17	秋田 89.0	17	25	福山 53.1	17	15	下関 50.9	17	18	高崎 13.2	17	10	高松 14.2	17	21
高松 0.813	18	18	大分 89.2	18	33	倉敷 52.5	18	14	盛岡 51.6	18	17	松山 13.2	17	12	盛岡 13.7	18	15
金沢 0.812	19	22	富山 89.5	19	20	八王子 52.3	19	18	川越 51.7	19	12	長野 13.4	19	22	高知 13.7	18	33
福山 0.812	19	18	金沢 89.6	20	19	横須賀 52.3	19	19	佐世保 51.8	20	-	東大阪 13.5	20	19	高崎 13.6	20	19
大津 0.799	21	21	高松 89.8	21	10	大津 52.0	21	21	呉 51.9	21	-	柏 13.6	21	18	金沢 13.4	21	13
横須賀 0.798	22	20	青森 89.9	22	24	前橋 51.6	22	17	越谷 52.0	22	15	那覇 15.1	22	23	柏 13.0	22	36
和歌山 0.798	22	24	大津 89.9	22	18	高槻 50.4	23	22	高槻 52.1	23	20	高松 15.3	23	24	尼崎 12.7	23	34
枚方 0.793	24	23	枚方 89.9	22	9	高松 49.9	24	25	豊橋 53.0	24	20	横須賀 15.4	24	28	倉敷 12.7	23	30
前橋 0.790	25	26	佐世保 90.0	25	-	富山 49.3	25	22	金沢 53.5	25	19	姫路 15.5	25	19	松山 12.5	25	32
高槻 0.790	25	27	豊中 90.8	26	28	長野 48.6	26	27	松山 53.8	26	26	久留米 15.5	25	25	高槻 12.2	26	23
富山 0.786	27	25	宮崎 90.8	26	34	枚方 48.5	27	24	函館 54.3	27	25	西宮 15.6	27	25	東大阪 11.9	27	40
郡山 0.771	28	30	宇都宮 90.9	28	21	尼崎 47.5	28	26	横須賀 54.3	27	27	鹿児島 15.7	28	27	越谷 11.7	28	27
那覇 0.751	29	28	高崎 91.1	29	23	奈良 47.0	29	29	福山 54.3	27	29	佐世保 15.8	29	-	豊橋 11.6	29	11
奈良 0.750	30	28	柏 91.6	30	27	松山 46.7	30	31	大津 54.4	30	27	福山 16.1	30	31	長崎 11.4	30	23
東大阪 0.735	31	31	前橋 92.0	31	39	秋田 46.6	31	33	高松 54.7	31	31	前橋 16.6	31	28	函館 11.1	31	20
松山 0.728	32	32	旭川 92.3	32	25	和歌山 46.0	32	30	枚方 55.1	32	37	盛岡 16.9	32	32	岐阜 11.1	31	12
いわき 0.720	33	36	船橋 92.7	33	30	盛岡 45.3	33	32	八王子 55.7	33	32	大分 16.9	32	35	佐世保 11.1	31	-
盛岡 0.718	34	34	東大阪 92.8	34	38	鹿児島 44.2	34	34	旭川 55.9	34	33	長崎 17.0	34	30	和歌山 11.0	34	26
長野 0.709	35	33	川越 93.1	35	35	郡山 42.4	35	37	那覇 56.4	35	39	秋田 17.4	35	34	西宮 10.9	35	44
鹿児島 0.700	36	35	高槻 93.2	36	32	東大阪 42.0	36	35	鹿児島 56.7	36	23	和歌山 17.9	36	32	豊中 10.7	36	38
秋田 0.650	37	37	久留米 93.2	36	37	佐世保 41.2	37	-	西宮 56.9	37	34	下関 19.0	37	37	大分 10.6	37	22
久留米 0.650	37	37	長崎 93.3	38	29	宮崎 40.7	38	36	東大阪 57.2	38	42	函館 19.1	38	39	大津 10.5	38	14
宮崎 0.636	39	39	西宮 93.8	39	36	那覇 40.4	39	40	豊中 57.3	39	39	旭川 19.2	39	36	旭川 10.1	39	35
呉 0.606	40	-	高知 93.8	39	30	呉 39.9	40	-	和歌山 57.7	40	36	宮崎 20.5	40	40	宮崎 10.0	40	37
高知 0.570	41	40	盛岡 94.6	41	45	下関 38.6	41	37	大分 58.2	41	41	呉 20.8	41	-	川越 9.7	41	9
長崎 0.556	42	41	呉 94.7	42	-	久留米 37.9	42	37	宮崎 58.5	42	38	尼崎 21.1	42	43	枚方 9.0	42	45
下関 0.543	43	42	下関 95.2	43	40	旭川 37.1	43	42	青森 58.9	43	30	青森 21.2	43	38	八王子 8.5	43	39
青森 0.537	44	43	尼崎 95.4	44	40	青森 36.3	44	41	長崎 59.2	44	35	富山 21.4	44	41	横須賀 8.5	43	41
佐世保 0.510	45	-	横須賀 96.1	45	42	高知 35.9	45	43	奈良 61.0	45	43	奈良 21.5	45	42	福山 8.5	43	43
旭川 0.492	46	44	奈良 97.0	46	44	長崎 35.3	46	44	高知 61.0	45	44	金沢 22.2	46	44	奈良 7.4	46	42
函館 0.467	47	45	和歌山 98.6	47	43	函館 34.5	47	45	尼崎 61.7	47	45	高知 23.9	47	45	青森 6.3	47	28
平均 0.775			平均 90.0			平均 50.1			平均 51.8			平均 15.2			平均 13.4		

【参考】平成26年度(宇都宮市)

数値	0.951	数値	90.4	数値	66.0	数値	48.1	数値	12.8	数値	12.7
順位	4	順位	21	順位	3	順位	10	順位	8	順位	25

市税収入総額 (千円)		今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 市税収入(円)		今年度 順位	前年度 順位	公債費 (千円)		今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 公債費(円)		今年度 順位	前年度 順位
豊田	118,955,406	1	1	豊田	281,254	1	1	岡崎	6,355,978	1	1	岡崎	16,574	1	1
船橋	97,527,093	2	2	姫路	177,640	2	3	高槻	6,954,012	2	2	船橋	18,096	2	2
姫路	95,986,971	3	3	宇都宮	176,414	3	2	越谷	7,931,665	3	3	高槻	19,601	3	3
宇都宮	91,926,020	4	4	金沢	174,612	4	4	川越	8,786,498	4	4	八王子	22,566	4	4
八王子	90,416,744	5	5	岡崎	174,553	5	5	郡山	10,047,014	5	5	越谷	23,523	5	5
鹿児島	85,524,217	6	6	西宮	174,026	6	6	豊橋	10,719,934	6	7	川越	25,072	6	6
西宮	84,326,239	7	7	富山	170,552	7	7	大津	10,911,218	7	8	枚方	27,600	7	7
倉敷	81,924,430	8	8	倉敷	169,424	8	8	枚方	11,176,395	8	6	豊橋	28,392	8	10
金沢	79,167,507	9	9	豊橋	167,672	9	9	船橋	11,360,906	9	9	宇都宮	28,852	9	9
尼崎	77,459,503	10	10	尼崎	167,060	10	10	豊中	11,843,845	10	16	豊中	29,429	10	15
大分	76,397,743	11	11	豊中	166,491	11	11	いわき	12,165,601	11	19	柏	30,446	11	8
東大阪	75,078,959	12	12	八王子	160,878	12	12	久留米	12,269,866	12	11	郡山	30,726	12	12
福山	72,640,026	13	13	大分	160,628	13	13	柏	12,483,748	13	10	岐阜	30,951	13	14
富山	71,321,455	14	14	岐阜	159,255	14	15	八王子	12,682,419	14	12	松山	31,389	14	11
松山	67,564,563	15	15	高崎	159,070	15	16	岐阜	12,770,114	15	17	大津	31,889	15	16
豊中	67,004,888	16	16	川越	158,569	16	14	佐世保	12,895,585	16	-	豊田	32,111	16	13
岡崎	66,939,790	17	17	柏	157,541	17	17	盛岡	12,929,637	17	14	東大阪	33,530	17	18
岐阜	65,706,774	18	18	船橋	155,343	18	21	那覇	13,072,033	18	13	倉敷	33,806	18	17
柏	64,596,937	19	19	和歌山	155,234	19	18	高崎	13,404,318	19	15	高崎	35,742	19	19
高松	63,439,069	20	20	福山	154,346	20	20	豊田	13,581,269	20	18	西宮	36,829	20	21
豊橋	63,308,684	21	21	前橋	154,095	21	19	長野	14,388,074	21	27	いわき	36,833	21	30
横須賀	61,243,206	22	22	長野	152,193	22	22	呉	14,589,809	22	-	長野	37,651	22	27
高崎	59,656,912	23	23	東大阪	151,486	23	23	宇都宮	15,034,208	23	23	高松	38,464	23	20
長野	58,159,274	24	24	いわき	148,918	24	26	秋田	15,110,789	24	21	横須賀	38,592	24	23
和歌山	58,118,414	25	25	横須賀	148,537	25	27	前橋	15,449,028	25	20	福山	39,740	25	29
枚方	55,884,488	26	26	高松	148,430	26	24	横須賀	15,912,055	26	29	久留米	40,099	26	26
川越	55,571,640	27	27	大津	145,208	27	25	下関	15,923,994	27	25	那覇	40,434	27	24
長崎	55,314,831	28	28	盛岡	143,841	28	28	函館	16,172,932	28	26	鹿児島	41,652	28	28
前橋	52,204,966	29	29	奈良	143,200	29	31	松山	16,199,102	29	24	大分	41,773	29	31
宮崎	52,119,099	30	30	郡山	143,083	30	29	倉敷	16,346,654	30	31	姫路	43,012	30	22
奈良	51,755,889	31	31	鹿児島	141,270	31	30	和歌山	16,353,989	31	22	和歌山	43,681	31	25
高槻	50,008,031	32	33	高槻	140,959	32	32	高松	16,439,590	32	28	盛岡	44,131	32	33
大津	49,684,785	33	32	那覇	140,285	33	36	東大阪	16,617,870	33	32	前橋	45,601	33	32
いわき	49,185,603	34	34	越谷	139,785	34	33	青森	16,879,628	34	30	秋田	47,854	34	34
越谷	47,132,873	35	36	秋田	138,092	35	35	西宮	17,845,717	35	35	長崎	49,340	35	35
郡山	46,786,286	36	35	枚方	138,007	36	34	旭川	18,125,575	36	33	佐世保	50,274	36	-
那覇	45,353,129	37	38	高知	133,498	37	37	奈良	18,257,606	37	34	奈良	50,516	37	36
高知	44,593,169	38	37	呉	132,624	38	-	福山	18,703,038	38	36	旭川	52,732	38	37
秋田	43,605,177	39	39	松山	130,920	39	38	大分	19,868,130	39	37	宮崎	54,252	39	38
盛岡	42,142,468	40	40	久留米	130,660	40	39	長崎	21,400,027	40	39	尼崎	57,384	40	41
久留米	39,980,918	41	41	宮崎	129,425	41	40	宮崎	21,847,039	41	40	青森	58,061	41	39
旭川	39,358,806	42	42	長崎	127,533	42	41	高知	22,849,663	42	41	下関	58,756	42	40
青森	34,486,856	43	43	下関	122,819	43	42	姫路	23,241,322	43	38	金沢	58,839	43	44
下関	33,286,393	44	44	函館	120,314	44	43	鹿児島	25,215,649	44	43	函館	60,624	44	43
函館	32,096,591	45	45	青森	118,625	45	44	富山	26,145,594	45	42	富山	62,522	45	42
呉	30,799,250	46	-	旭川	114,506	46	45	尼崎	26,606,720	46	44	呉	62,825	46	-
佐世保	28,934,593	47	-	佐世保	112,804	47	-	金沢	26,677,204	47	45	高知	68,405	47	45
平均	61,163,333			平均	151,312			平均	15,586,023			平均	40,238		

数値	93,081,131	数値	179,035	数値	15,870,674	数値	30,526
順位	4	順位	2	順位	23	順位	9

※ 平成28年9月23日 現在
各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

市債残高総額 (千円)		今年度順位	前年度順位	市民一人あたり 市債残高(円)		今年度順位	前年度順位	基金残高総額 (千円)		今年度順位	前年度順位	市民一人あたり 基金残高(円)		今年度順位	前年度順位
高槻	51,773,901	1	1	高槻	145,936	1	1	豊田	74,685,358	1	2	いわき	225,737	1	1
岡崎	63,116,416	2	2	岡崎	164,583	2	2	いわき	74,558,069	2	1	豊田	176,583	2	2
豊田	72,939,778	3	4	豊田	172,456	3	3	姫路	52,963,522	3	5	高槻	109,898	3	3
越谷	76,358,980	4	3	豊中	223,098	4	6	鹿児島	50,742,550	4	3	長崎	102,877	4	5
郡山	84,961,397	5	5	越谷	226,463	5	5	松山	46,910,729	5	4	姫路	98,018	5	9
豊中	89,786,386	6	6	宇都宮	226,544	6	8	長崎	44,620,941	6	6	長野	92,383	6	7
柏	97,019,993	7	9	八王子	230,525	7	7	高槻	38,988,621	7	7	郡山	92,153	7	8
川越	98,302,861	8	8	船橋	236,228	8	4	宇都宮	37,476,096	8	9	松山	90,899	8	6
枚方	99,253,382	9	7	柏	236,615	9	10	岐阜	36,691,633	9	10	岐阜	88,930	9	11
豊橋	99,831,707	10	10	枚方	245,107	10	9	長野	35,303,283	10	8	佐世保	88,315	10	-
佐世保	110,340,657	11	-	郡山	259,831	11	11	福山	33,963,092	11	16	秋田	84,298	11	4
大津	116,121,640	12	11	豊橋	264,402	12	12	宮崎	32,396,320	12	12	鹿児島	83,817	12	10
宇都宮	118,048,040	13	12	川越	280,499	13	13	岡崎	30,222,088	13	15	宮崎	80,448	13	13
いわき	127,483,396	14	13	西宮	309,748	14	14	郡山	30,132,748	14	13	岡崎	78,807	14	12
八王子	129,559,580	15	14	福山	312,456	15	15	枚方	29,713,693	15	14	枚方	73,378	15	15
盛岡	132,051,241	16	15	岐阜	323,547	16	16	大分	28,855,998	16	21	福山	72,165	16	18
岐阜	133,491,829	17	17	松山	336,174	17	18	倉敷	27,690,726	17	19	宇都宮	71,920	17	17
呉	133,839,936	18	-	大津	339,375	18	17	西宮	26,962,024	18	18	下関	71,357	18	14
高崎	136,373,913	19	18	倉敷	357,023	19	19	船橋	26,851,970	19	17	久留米	70,501	19	16
那覇	138,961,984	20	20	高崎	363,630	20	22	秋田	26,618,695	20	11	那覇	63,387	20	21
秋田	142,086,003	21	22	姫路	366,978	21	23	柏	24,662,595	21	22	大分	60,670	21	23
久留米	144,592,266	22	16	高松	367,851	22	21	東大阪	24,048,271	22	23	柏	60,148	22	20
函館	146,597,759	23	23	大分	372,487	23	26	高松	23,128,750	23	20	呉	59,667	23	-
福山	147,051,340	24	24	東大阪	376,271	24	20	佐世保	22,653,206	24	-	倉敷	57,266	24	24
船橋	148,307,934	25	19	いわき	385,978	25	25	八王子	21,684,014	25	26	西宮	55,642	25	22
西宮	150,091,477	26	25	長野	394,089	26	24	久留米	21,572,862	26	24	高松	54,115	26	19
長野	150,597,565	27	21	横須賀	423,652	27	27	那覇	20,492,590	27	28	函館	53,989	27	25
前橋	151,675,422	28	26	那覇	429,833	28	28	高崎	19,752,274	28	27	高崎	52,668	28	26
高松	157,219,523	29	27	佐世保	430,171	29	-	下関	19,339,046	29	25	前橋	51,273	29	32
下関	157,981,220	30	28	前橋	447,705	30	33	前橋	17,370,317	30	36	東大阪	48,522	30	28
青森	158,848,913	31	29	秋田	449,967	31	31	横須賀	16,542,408	31	33	高知	46,847	31	31
和歌山	170,489,931	32	30	盛岡	450,718	32	32	富山	16,062,861	32	29	大津	45,567	32	27
倉敷	172,637,181	33	31	和歌山	455,377	33	30	高知	15,648,633	33	34	青森	45,482	33	34
松山	173,491,503	34	33	鹿児島	462,712	34	34	大津	15,591,219	34	31	盛岡	43,891	34	30
横須賀	174,675,877	35	32	久留米	472,535	35	29	尼崎	15,500,481	35	32	船橋	42,770	35	29
大分	177,162,431	36	35	宮崎	481,662	36	35	金沢	14,728,812	36	35	横須賀	40,121	36	36
旭川	182,519,459	37	36	金沢	496,664	37	36	函館	14,402,930	37	38	八王子	38,582	37	38
東大阪	186,485,770	38	34	旭川	531,000	38	37	呉	13,856,464	38	-	富山	38,411	38	33
高知	193,298,661	39	37	青森	546,396	39	39	青森	13,222,567	39	41	尼崎	33,431	39	40
宮崎	193,964,238	40	39	函館	549,522	40	38	豊中	12,993,734	40	30	旭川	33,375	40	39
姫路	198,294,967	41	38	尼崎	560,957	41	40	盛岡	12,859,305	41	39	和歌山	33,243	41	37
奈良	212,816,631	42	40	呉	576,325	42	-	和歌山	12,445,896	42	37	金沢	32,486	42	41
金沢	225,182,500	43	41	高知	578,678	43	43	旭川	11,471,964	43	40	豊中	32,286	43	35
富山	245,823,389	44	42	長崎	581,536	44	42	奈良	8,730,340	44	43	奈良	24,155	44	43
長崎	252,229,093	45	43	下関	582,914	45	41	豊橋	8,280,232	45	42	川越	21,960	45	44
尼崎	260,094,354	46	44	富山	587,843	46	44	川越	7,695,946	46	44	豊橋	21,930	46	42
鹿児島	280,123,635	47	45	奈良	588,830	47	45	越谷	5,801,219	47	45	越谷	17,205	47	45
平均	150,296,937			平均	387,296			平均	25,891,215			平均	65,140		

【参考】平成26年度(宇都宮市)

数値	120,966,596	数値	232,671	数値	36,137,166	数値	69,507
順位	12	順位	8	順位	9	順位	17

実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	今年度 順位	前年度 順位	将来負担比率 (%)	今年度 順位	前年度 順位
函館	函館	岡崎	-1.5	1	高槻	-	1
旭川	旭川	八王子	-0.5	2	豊田	-	2
青森	青森	船橋	-0.2	3	岡崎	-	3
盛岡	盛岡	高槻	0.1	4	岐阜	-	6
秋田	秋田	枚方	0.4	5	船橋	-	4
郡山	郡山	長野	3.4	6	福山	-	11
いわき	いわき	久留米	3.7	7	郡山	-	7
宇都宮	宇都宮	鹿児島	3.9	8	枚方	-	5
前橋	前橋	豊田	4.3	9	八王子	-	9
高崎	高崎	岐阜	4.4	10	柏	1.9	14
川越	川越	郡山	4.6	11	東大阪	2.5	12
越谷	越谷	宇都宮	4.7	12	宇都宮	2.9	8
船橋	船橋	西宮	4.7	12	姫路	9.6	16
柏	柏	福山	4.7	12	豊中	10.7	13
八王子	八王子	東大阪	4.9	15	久留米	21.6	10
横須賀	横須賀	柏	5.3	16	大津	23.5	15
富山	富山	姫路	5.5	17	鹿児島	24.4	17
金沢	金沢	川越	5.9	18	佐世保	27.6	-
長野	長野	大津	6.2	19	高崎	29.9	19
岐阜	岐阜	長崎	6.2	19	西宮	33.9	20
豊橋	豊橋	高崎	6.4	21	いわき	36.7	22
岡崎	岡崎	松山	6.4	21	長野	37.7	18
豊田	豊田	横須賀	6.5	23	大分	38.9	24
大津	大津	豊橋	6.6	24	豊橋	40.1	24
豊中	豊中	大分	6.7	25	倉敷	49.5	25
高槻	高槻	倉敷	6.9	26	横須賀	55.6	26
枚方	枚方	旭川	7.1	27	松山	57.7	23
東大阪	東大阪	豊中	7.4	28	越谷	58.1	27
姫路	姫路	金沢	7.6	29	前橋	58.7	29
尼崎	尼崎	函館	7.7	30	宮崎	59.0	30
西宮	西宮	前橋	8.0	31	川越	64.9	31
奈良	奈良	越谷	8.2	32	函館	67.3	32
和歌山	和歌山	佐世保	8.2	32	高松	71.3	31
倉敷	倉敷	宮崎	8.7	34	盛岡	73.0	33
呉	呉	高松	9.2	35	金沢	73.1	35
福山	福山	いわき	9.7	36	長崎	81.0	34
下関	下関	下関	10.2	37	秋田	88.9	37
高松	高松	盛岡	10.4	38	旭川	91.8	36
松山	松山	秋田	11.4	39	那覇	93.7	39
高知	高知	和歌山	11.5	40	呉	99.9	40
久留米	久留米	呉	11.7	41	下関	100.0	38
長崎	長崎	那覇	13.2	42	青森	120.2	42
佐世保	佐世保	奈良	13.4	43	和歌山	122.2	43
大分	大分	富山	13.8	44	尼崎	122.5	43
宮崎	宮崎	尼崎	13.8	44	富山	127.0	42
鹿児島	鹿児島	青森	14.2	46	高知	165.4	44
那覇	那覇	高知	15.0	47	奈良	171.5	45
平均	平均	平均	7.0		平均	63.5	
数値 順位	数値 順位	数値 順位	5.6 13		数値 順位	4.5 8	

※ 平成28年9月23日 現在
各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

5 過去20年間の決算推移

※平成17年度以前の数値は、合併前の旧宇都宮市数値

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

(1) 歳入の推移

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
市税	811	846	830	822	806	814	807
地方譲与税・地方交付税・各種交付金	67	60	105	158	196	164	119
国・県支出金	165	161	206	225	181	179	180
繰入金	15	30	15	15	17	5	63
市債	160	111	156	163	113	102	138
その他	237	225	264	325	287	307	281
歳入決算額	1,456	1,433	1,575	1,709	1,600	1,571	1,588

※各種交付金は、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金などです。

※その他は、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、諸収入などです。

(2) 市税の推移

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
市民税	370	396	365	343	337	336	327
うち個人市民税	241	271	244	237	227	230	226
うち法人市民税	128	125	120	106	109	106	101
固定資産税・都市計画税	379	383	398	409	398	407	415
たばこ税	28	32	33	36	36	35	33
その他	36	35	34	35	36	36	33
合計	811	846	830	822	806	814	807

※その他は、軽自動車税、鉱産税、入湯税、事業所税です。

(3) 歳出の推移

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
義務的経費	527	565	579	602	589	609	620
投資的経費	458	394	441	516	423	354	370
その他の経費	444	436	475	551	502	533	538
歳出決算額	1,429	1,396	1,494	1,669	1,515	1,496	1,528

(4) 歳出義務的経費内訳の推移

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
人件費	305	314	306	315	312	317	313
公債費	107	127	132	131	136	137	139
扶助費	115	125	140	156	141	156	168
義務的経費	527	565	579	602	589	609	620

合併前←→合併後

単位:億円

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
784	789	823	916	979	954	887	883	887	879	893	931	919
119	126	131	178	122	119	120	144	169	156	150	148	175
225	217	236	241	261	357	325	380	385	375	396	405	441
39	9	16	35	15	34	75	75	26	27	28	49	54
182	115	81	80	68	76	149	169	135	135	131	120	110
304	292	249	259	275	250	351	325	322	307	315	334	311
1,654	1,547	1,535	1,709	1,720	1,789	1,907	1,975	1,923	1,879	1,914	1,987	2,010

単位:億円

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
325	331	361	428	484	458	398	391	384	405	414	445	439
217	213	229	269	310	319	319	293	292	303	307	314	318
108	118	132	159	174	139	79	98	92	102	107	131	121
395	392	395	416	422	425	419	419	424	395	396	403	397
34	35	35	39	38	36	34	36	42	41	43	41	40
30	31	32	33	34	35	37	37	37	38	40	41	42
784	789	823	916	979	954	887	883	887	879	893	931	919

単位:億円

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
648	661	684	741	772	801	825	902	907	911	907	925	948
369	264	283	293	285	266	307	335	240	227	249	244	281
559	541	511	562	593	599	729	696	725	690	698	755	740
1,576	1,466	1,477	1,596	1,649	1,666	1,860	1,933	1,872	1,827	1,854	1,924	1,968

単位:億円

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
311	298	304	327	332	340	341	337	319	315	302	304	305
149	155	161	174	177	181	180	175	174	170	168	159	150
188	208	218	240	263	279	304	390	414	425	436	462	493
648	661	684	741	772	801	825	902	907	911	907	925	948

(5) 歳出その他の経費内訳の推移

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
物件費	141	152	160	171	163	181	190
維持補修費	27	26	26	25	24	26	25
補助費等	52	48	50	123	104	102	110
繰出金	91	86	96	37	48	53	53
積立金	23	14	4	41	3	8	9
投資及び出資金	5	5	7	10	8	11	11
貸付金	105	105	132	143	152	152	139
その他経費	444	436	475	551	502	533	538

(6) 地方債残高の推移

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
普通債	971	1,008	1,061	1,136	1,154	1,137	1,129
臨時財政対策債等	140	136	154	156	160	183	229
地方債現在高	1,111	1,144	1,215	1,292	1,314	1,320	1,358

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債です。

(7) 基金残高の推移

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
財政調整基金	75	50	57	63	72	72	78
減債基金	47	51	52	54	51	83	63
その他の基金	91	104	97	127	92	95	88
積立基金残高	213	205	206	245	214	250	228

※その他の基金は、公共施設等整備基金、職員退職手当基金、都市緑化基金、社会福祉基金などです。

(8) 主な財政指標の推移

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
財政力指数	1.083	1.050	1.012	0.973	0.937	0.928	0.948
標準財政規模(百万円)	84,681	87,080	89,337	90,660	91,677	90,543	87,992
実質収支比率	1.7%	2.1%	2.7%	1.6%	6.9%	4.9%	3.4%
自主財源比率	73.0%	76.8%	70.3%	68.0%	69.4%	71.6%	72.4%
経常収支比率	71.9%	76.4%	77.4%	78.4%	75.4%	80.4%	82.9%
公債費負担比率	10.3%	12.2%	12.6%	12.1%	12.2%	12.1%	12.3%
実質赤字比率							
連結実質赤字比率							
実質公債費比率							
将来負担比率							

※財政力指数、実質公債費比率は3か年平均値です。

合併前←→合併後

単位:億円

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
191	190	192	208	216	219	222	224	232	225	222	234	238
26	23	24	27	25	26	23	21	22	20	21	20	22
104	103	100	103	112	124	213	119	114	113	110	114	110
61	64	71	97	93	104	109	111	122	121	123	129	137
19	10	4	19	39	6	10	13	17	7	15	42	37
13	12	14	13	15	10	8	9	11	7	4	7	9
144	140	106	95	93	110	144	199	207	196	203	209	188
559	541	511	562	593	599	729	696	725	690	698	755	740

単位:億円

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1,117	1,056	993	1,039	984	905	843	820	767	725	682	647	637
310	360	372	407	382	381	435	474	506	531	553	563	543
1,426	1,417	1,365	1,446	1,366	1,286	1,278	1,293	1,274	1,256	1,235	1,210	1,180

単位:億円

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
78	95	105	124	126	120	115	116	116	127	140	140	140
51	55	70	89	121	130	85	74	78	82	86	75	70
97	105	104	127	160	154	150	112	117	112	112	146	165
226	255	279	340	407	404	350	302	311	321	338	361	375

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
0.973	0.994	1.016	1.029	1.068	1.095	1.071	1.014	0.959	0.937	0.942	0.951	0.962
84,028	84,594	87,344	99,332	103,435	107,242	100,820	99,949	101,057	101,520	102,381	102,512	101,471
5.7%	6.2%	3.1%	8.5%	4.6%	1.8%	2.2%	2.8%	3.9%	4.2%	4.4%	4.4%	2.2%
68.1%	70.4%	70.8%	70.8%	73.8%	69.1%	68.8%	64.9%	64.1%	64.5%	64.5%	66.0%	63.8%
79.9%	82.8%	82.7%	84.0%	85.5%	88.9%	92.1%	93.4%	90.6%	93.1%	90.8%	90.4%	90.9%
13.2%	14.3%	14.7%	13.8%	14.2%	14.7%	14.2%	14.3%	14.3%	14.4%	14.0%	12.8%	12.4%
				-	-	-	-	-	-	-	-	-
				-	-	-	-	-	-	-	-	-
				8.7%	9.4%	9.2%	9.0%	8.3%	7.5%	6.6%	5.6%	4.7%
				20.1%	23.0%	27.3%	29.3%	23.1%	17.7%	9.7%	4.5%	2.9%

6 財務書類

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	103,964
①生活インフラ・国土保全	488,228	(2) 長期未払金	
②教育	176,509	①物件の購入等	7,540
③福祉	10,963	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	47,676	③その他	0
⑤産業振興	14,634	長期未払金計	7,540
⑥消防	11,664	(3) 退職手当引当金	23,549
⑦総務	49,068	(4) 損失補償等引当金	47
有形固定資産合計	798,742	固定負債合計	135,100
(2) 売却可能資産	455		
公共資産合計	799,197	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	14,084
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	22,416	(3) 未払金	795
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,873
投資及び出資金計	22,416	(5) 賞与引当金	1,512
(2) 貸付金	2,817	流動負債合計	18,264
(3) 基金等		負債合計	153,364
①退職手当目的基金	4,662		
②その他特定目的基金	11,822	[純資産の部]	
③土地開発基金	2,724	1 公共資産等整備国庫補助金等	115,890
④その他定額運用基金	500	2 公共資産等整備一般財源等	654,683
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 50,949
基金等計	19,708	4 資産評価差額	△ 137
(4) 長期延滞債権	3,791	純資産合計	719,487
(5) 回収不能見込額	△ 1,378		
投資等合計	47,354		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	14,018		
②減債基金	6,975		
③歳計現金	4,158		
現金預金計	25,151		
(2) 未収金			
①地方税	1,144		
②その他	103		
③回収不能見込額	△ 98		
未収金計	1,149		
流動資産合計	26,300		
資 産 合 計	872,851	負債・純資産合計	872,851

行政コスト計算書
〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位：百万円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	27,167	17.4%	3,474	3,757	4,143	2,520	828	3,864	7,691	890			0
(1)人件費	982	0.6%	119	102	151	101	33	168	300	8			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,512	1.0%	160	212	238	141	46	222	442	51			0
(3)賞与引当金繰入額	29,661	19.0%	3,753	4,071	4,532	2,762	907	4,254	8,433	949			0
小計	23,757	15.2%	2,813	7,311	1,706	7,558	471	424	3,427	47			0
2	2,177	1.4%	1,191	303	30	513	22	66	52	0			
(1)物件費	21,717	13.9%	10,882	4,566	619	2,891	1,060	539	1,160				
(2)維持補修費	47,651	30.5%	14,886	12,180	2,355	10,962	1,553	1,029	4,639	47			0
(3)減価償却費	49,300	31.5%		555	48,401	344							
小計	7,043	4.5%	263	1,280	1,952	448	1,569	133	1,394	4			0
3	17,847	11.4%	4,110	0	13,195	73	469	0	0	0			0
(1)社会保険給付	2,961	1.9%	742	1	628	187	1,089	13	301				0
(2)補助金等	77,151	49.3%	5,115	1,836	64,176	1,052	3,127	146	1,695	4			0
(3)他会計等への支出額	1,124	0.7%									1,124		
(4)他団体への公共資産整備補助金等	818	0.5%										818	
小計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
4	1,942	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(1)支払利息	156,405		23,754	18,087	71,063	14,776	5,587	5,429	14,767	1,000	1,124	818	0
(2)回収不能見込計上額			15.2%	11.6%	45.4%	9.5%	3.6%	3.5%	9.4%	0.6%	0.7%	0.5%	0.0%
(3)その他行政コスト													
小計	150,206		22,785	18,001	69,106	12,596	5,551	5,411	14,377	1,000	1,124	818	0
経常行政コスト													
(構成比率)													

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	4,198		897	68	315	2,045	36	5	340	0	0	0	492	
2 分担金・負担金・寄附金	2,001		72	18	1,642	135	0	13	50	0	0	0	71	
経常収益合計	6,199		969	86	1,957	2,180	36	18	390	0	0	0	563	
(b+c)	4.0%		4.1%	0.5%	2.8%	14.8%	0.6%	0.3%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
d/a														
(差引) 経常行政コスト	150,206		22,785	18,001	69,106	12,596	5,551	5,411	14,377	1,000	1,124	818	0	△ 563
a														

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位: 百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	714,150	113,632	652,541	△ 51,874	△ 149
純経常行政コスト	△ 150,206			△ 150,206	
一般財源					
地方税	91,679			91,679	
地方交付税	4,142			4,142	
その他行政コスト充当財源	15,809			15,809	
補助金等受入	44,123	5,583		38,540	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 440			△ 440	
公共資産除売却損益	265			265	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 47			△ 47	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			8,857	△ 8,857	
公共資産処分による財源増		0	△ 332	332	0
貸付金・出資金等への財源投入			24,065	△ 24,065	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 22,434	22,434	
減価償却による財源増		△ 3,325	△ 18,391	21,716	
地方債償還等に伴う財源振替			10,377	△ 10,377	
資産評価替えによる変動額	12				12
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	719,487	115,890	654,683	△ 50,949	△ 137

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	31,386
物件費	23,757
社会保障給付	49,301
補助金等	6,856
支払利息	1,123
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	16,474
その他支出	2,618
支出合計	131,515
地方税	91,926
地方交付税	4,143
国県補助金等	37,352
使用料・手数料	3,522
分担金・負担金・寄附金	1,920
諸収入	1,910
地方債発行額	2,064
基金取崩額	3,162
その他収入	13,108
収入合計	159,107
経常的収支額	27,592

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	23,672
公共資産整備補助金等支出	2,961
他会計等への建設費充当財源繰出支出	645
支出合計	27,278
国県補助金等	6,767
地方債発行額	8,889
基金取崩額	1,604
その他収入	747
収入合計	18,007
公共資産整備収支額	△ 9,271

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	61
貸付金	18,811
基金積立額	6,658
定額運用基金への繰出支出	11
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,591
地方債償還額	13,911
支出合計	41,043
国県補助金等	4
貸付金回収額	18,768
基金取崩額	553
地方債発行額	39
公共資産等売却収入	597
その他収入	659
収入合計	20,620
投資・財務的収支額	△ 20,423

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,102
期首歳計現金残高	6,260
期末歳計現金残高	4,158

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は15,000百万円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

単位:百万円

収入総額		197,734
地方債発行額	△	10,992
財政調整基金等取崩額	△	3,553
支出総額	△	199,835
地方債元利償還額		15,033
財政調整基金等積立額		3,027
基礎的財政収支		1,414

住めば
愉快だ
宇都宮

UTSUNOMIYA